

造る

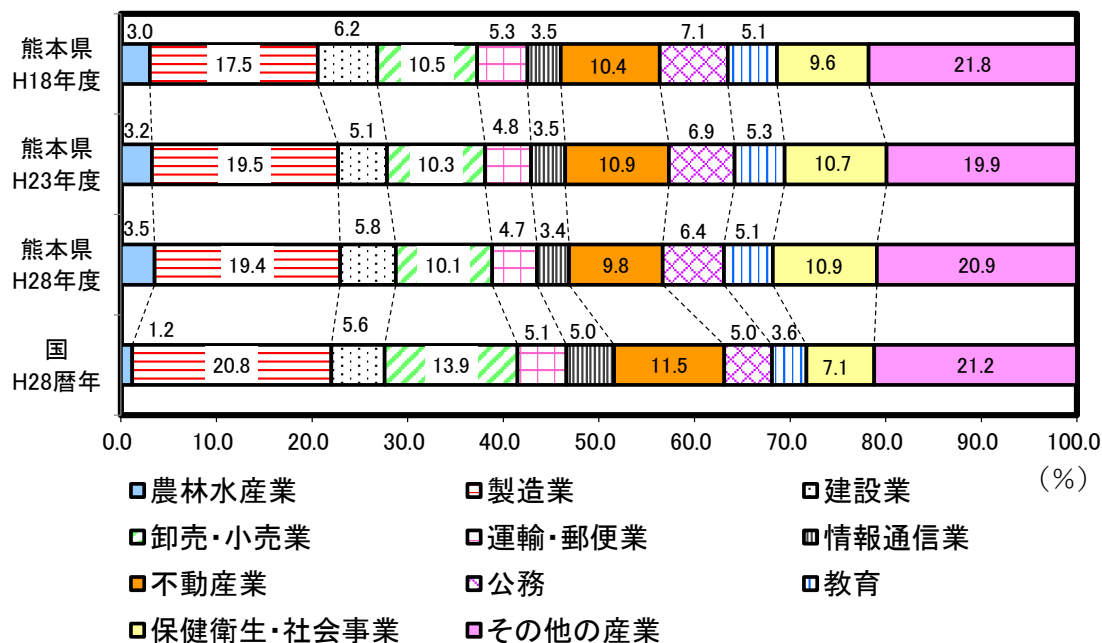
Produce

51 県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product

都道府県 Prefecture	県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product (十億円) (billion yen)		産業構成比 Share of Economic Sectors					
			第一次産業 Primary industry		第二次産業 Secondary industry		第三次産業 Tertiary industry	
			(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	19,018	9	4.5	4	17.7	44	77.8	6
青森県 Aomori	4,580	30	5.1	3	24.1	36	70.8	19
岩手県 Iwate	4,674	28	3.6	7	29.7	24	66.8	28
宮城県 Miyagi	9,475	14	1.5	27	28.0	26	70.5	21
秋田県 Akita	3,451	40	3.3	9	22.4	39	74.3	10
山形県 Yamagata	4,040	35	3.6	6	30.0	22	66.4	29
福島県 Fukushima	7,918	20	1.5	26	34.3	12	64.2	35
茨城県 Ibaraki	13,057	11	2.4	14	37.9	9	59.8	40
栃木県 Tochigi	8,958	15	1.9	20	44.0	3	54.2	46
群馬県 Gumma	8,528	17	1.6	25	42.8	5	55.7	44
埼玉県 Saitama	22,690	5	0.5	42	27.1	30	72.4	15
千葉県 Chiba	20,392	7	1.3	28	23.6	37	75.1	9
東京都 Tokyo	104,470	1	0.0	47	14.4	47	85.6	1
神奈川県 Kanagawa	34,609	4	0.1	45	26.2	31	73.7	12
新潟県 Niigata	8,884	16	1.9	22	29.9	23	68.3	23
富山県 Toyama	4,566	31	1.1	31	38.4	8	60.5	39
石川県 Ishikawa	4,623	29	1.0	33	31.5	20	67.5	26
福井県 Fukui	3,211	42	1.0	32	32.8	17	66.2	30
山梨県 Yamanashi	3,366	41	1.9	21	36.9	10	61.2	2
長野県 Nagano	8,272	18	2.0	19	34.6	11	63.5	37
岐阜県 Gifu	7,622	22	0.9	34	34.1	15	65.0	34
静岡県 Shizuoka	17,044	10	0.9	35	44.4	2	54.6	45
愛知県 Aichi	39,409	2	0.5	43	42.0	6	57.5	42
三重県 Mie	8,221	19	1.2	29	43.1	4	55.7	43
滋賀県 Shiga	6,382	23	0.7	40	46.8	1	52.5	47
京都府 Kyoto	10,488	13	0.4	44	31.7	19	67.8	24
大阪府 Osaka	38,995	3	0.1	46	21.1	40	78.9	4
兵庫県 Hyogo	20,938	6	0.6	41	27.3	29	72.1	16
奈良県 Nara	3,651	39	0.7	38	24.2	35	75.1	8
和歌山県 Wakayama	3,676	38	2.3	15	34.2	13	63.5	36
鳥取県 Tottori	1,864	47	2.8	12	21.0	41	76.2	7
島根県 Shimane	2,521	45	2.0	18	25.5	32	72.5	13
岡山県 Okayama	7,681	21	1.1	30	33.5	16	65.3	31
広島県 Hiroshima	11,945	12	0.7	39	34.2	14	65.2	32
山口県 Yamaguchi	6,088	24	0.8	37	40.4	7	58.8	41
徳島県 Tokushima	3,072	43	2.3	16	32.6	18	65.1	33
香川県 Kagawa	3,802	36	1.6	24	27.8	27	70.7	20
愛媛県 Ehime	5,074	27	2.1	17	30.3	21	67.6	25
高知県 Kochi	2,419	46	3.9	5	16.9	45	79.1	3
福岡県 Fukuoka	19,144	8	0.8	36	20.4	43	78.7	5
佐賀県 Saga	2,852	44	3.2	10	29.4	25	67.4	27
長崎県 Nagasaki	4,566	32	2.9	11	24.6	34	72.4	14
熊本県 Kumamoto	5,928	25	3.5	8	25.3	33	71.2	17
大分県 Oita	4,353	33	2.4	13	27.7	28	69.9	22
宮崎県 Miyazaki	3,684	37	5.5	1	23.6	38	70.9	18
鹿児島県 Kagoshima	5,382	26	5.4	2	20.5	42	74.0	11
沖縄県 Okinawa	4,282	34	1.8	23	15.2	46	83.1	2
全 国 Japan *	536,795		1.2		26.5		72.3	

* : 全国値は、平成29年度国民経済計算年報(内閣府)の平成28年度分の推計値、
 なお全国の構成比は暦年。

産業構成比の推移と国・県の比較



解 説

【概要】

本県の平成28年度の県内総生産（名目）は5兆9,276億円で、国内総生産（536兆7,950億円）に占める割合は1.1%であった。

産業構成比は、第一次産業（農林水産業）3.5%（国1.2%）、第二次産業の中で製造業19.4%（国20.8%）、建設業5.8%（国5.6%）、第三次産業の中で卸売・小売業10.1%（国13.9%）、保健衛生・社会事業10.9%（国7.1%）となっており、国と比べて製造業や卸売・小売業の比率が低く、農林水産業や建設業、公務、教育、保健衛生・社会事業の比率が高い。

また、年次推移では、卸売・小売業などの構成比が縮小する一方、保健衛生・社会事業などが拡大傾向にある。

○県内総生産

一定期間内（ここでは1年度間）に県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値を経済活動別に示したものの。

県内で生産された財貨・サービスの産出額（出荷額など）から、中間投入（原材料費など）を控除して算定する。

○産業構成比

輸入品に課される税・関税及び（控除）総資本形成に係る消費税を加減する前の総生産に対する各産業の構成比。

それらを加減したものである県内総生産に対する構成比とは若干異なる。

○第一次産業

農業、林業、水産業。

○第二次産業

鉱業、製造業、建設業。

○第三次産業

電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業（持ち家含む）（※）、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス。

※不動産業（持ち家含む）

県民経済計算上、持ち家に住んでいる人は、自ら住宅賃貸業を営み、自らに家賃を支払っていると仮定し、不動産業に計上している。

注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH18）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

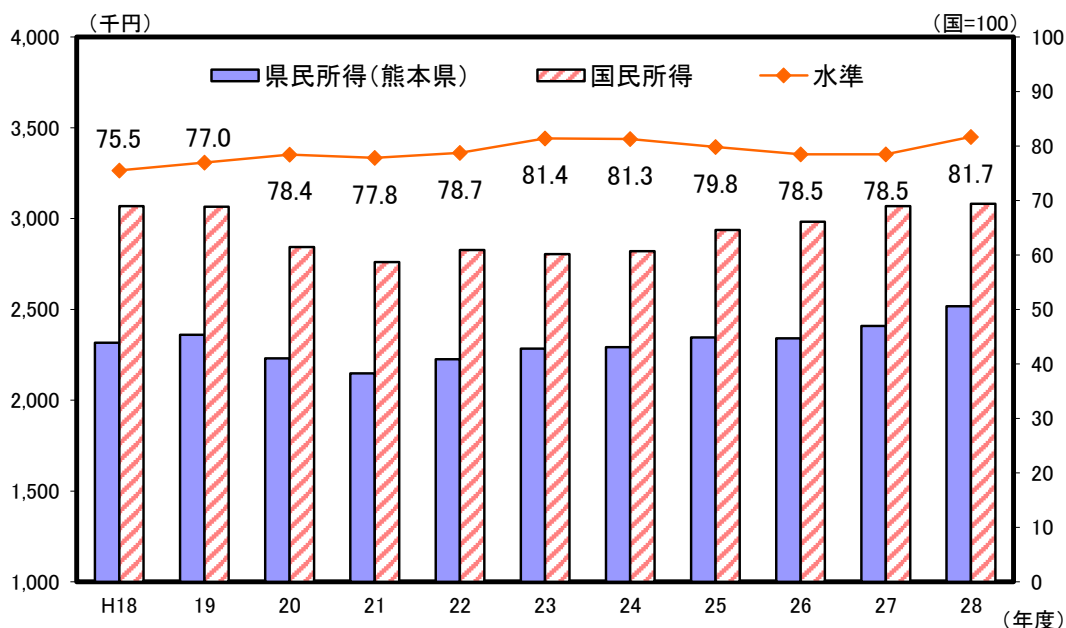
資料出所	調査期日	調査周期
「国民経済計算年報」 内閣府	平成28年度	毎年
「県民経済計算」 内閣府まとめ	平成28年度	毎年

52 県民所得 Prefectural Income

都道府県 Prefecture	県民所得 Prefectural income		県民所得増加率 Annual increase rate of prefectural income		一人当たり県民所得 Prefectural income per person		一人当たり県民所得 の水準(国=100) Prefectural income level per person (Japan=100)	
	(十億円) (billion yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(国=100) (Japan=100)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	14,005	9	△ 0.8	38	2,617	35	84.9	35
青森県 Aomori	3,309	33	0.9	22	2,558	38	83.0	38
岩手県 Iwate	3,470	29	△ 0.4	36	2,737	31	88.8	31
宮城県 Miyagi	6,819	14	△ 1.6	43	2,926	21	95.0	21
秋田県 Akita	2,578	40	1.7	13	2,553	39	82.8	39
山形県 Yamagata	3,070	35	2.3	9	2,758	30	89.5	30
福島県 Fukushima	5,712	19	0.9	21	3,005	16	97.5	16
茨城県 Ibaraki	9,049	11	△ 0.0	31	3,116	10	101.1	10
栃木県 Tochigi	6,524	15	△ 1.3	41	3,318	3	107.7	3
群馬県 Gumma	6,094	17	△ 0.3	33	3,098	11	100.5	11
埼玉県 Saitama	21,559	5	0.6	25	2,958	18	96.0	18
千葉県 Chiba	18,829	6	0.5	26	3,020	15	98.0	15
東京都 Tokyo	72,856	1	△ 1.7	44	5,348	1	173.5	1
神奈川県 Kanagawa	29,076	2	1.7	12	3,180	7	103.2	7
新潟県 Niigata	6,460	16	1.0	19	2,826	27	91.7	27
富山県 Toyama	3,496	28	△ 1.8	46	3,295	5	106.9	5
石川県 Ishikawa	3,347	32	0.5	28	2,908	23	94.4	23
福井県 Fukui	2,470	41	△ 1.8	45	3,157	8	102.4	8
山梨県 Yamanashi	2,383	42	1.0	18	2,873	26	93.2	26
長野県 Nagano	6,018	18	△ 0.3	34	2,882	25	93.5	25
岐阜県 Gifu	5,667	21	1.0	17	2,803	28	90.9	28
静岡県 Shizuoka	12,168	10	△ 0.4	35	3,300	4	107.1	4
愛知県 Aichi	27,271	3	△ 1.5	42	3,633	2	117.9	2
三重県 Mie	5,705	20	3.9	5	3,155	9	102.4	9
滋賀県 Shiga	4,494	23	2.6	8	3,181	6	103.2	6
京都府 Kyoto	7,623	13	1.8	11	2,926	22	94.9	22
大阪府 Osaka	26,993	4	△ 1.0	39	3,056	13	99.2	13
兵庫県 Hyogo	15,983	7	1.5	15	2,896	24	94.0	24
奈良県 Nara	3,421	31	1.5	16	2,522	40	81.8	40
和歌山県 Wakayama	2,813	38	4.4	3	2,949	19	95.7	19
鳥取県 Tottori	1,371	47	0.9	20	2,407	45	78.1	45
島根県 Shimane	1,807	46	0.3	30	2,619	34	85.0	34
岡山県 Okayama	5,232	22	△ 1.2	40	2,732	32	88.7	32
広島県 Hiroshima	8,706	12	0.8	23	3,068	12	99.6	12
山口県 Yamaguchi	4,250	25	5.0	2	3,048	14	98.9	14
徳島県 Tokushima	2,230	43	△ 1.8	47	2,973	17	96.5	17
香川県 Kagawa	2,863	37	0.5	29	2,945	20	95.6	20
愛媛県 Ehime	3,652	27	3.9	4	2,656	33	86.2	33
高知県 Kochi	1,851	45	0.5	27	2,567	37	83.3	37
福岡県 Fukuoka	14,292	8	0.8	24	2,800	29	90.8	29
佐賀県 Saga	2,079	44	△ 0.7	37	2,509	43	81.4	43
長崎県 Nagasaki	3,443	30	3.0	7	2,519	41	81.7	41
熊本県 Kumamoto	4,466	24	3.8	6	2,517	42	81.7	42
大分県 Oita	3,021	36	△ 0.1	32	2,605	36	84.5	36
宮崎県 Miyazaki	2,638	39	2.1	10	2,407	46	78.1	46
鹿児島県 Kagoshima	3,952	26	1.6	14	2,414	44	78.3	44
沖縄県 Okinawa	3,271	34	6.0	1	2,273	47	73.7	47
全 国 Japan *	391,186		0.3		3,082		100.0	

*: 全国値は、平成29年度国民経済計算年報(内閣府)の平成28年度分の推計値。

一人当たり県（国）民所得の推移



解 説

【概要】

平成28年度の本県の県民所得は4兆4,659億円で、前年度から3.8%の増加となった。

項目別では、雇用者報酬が1.7%増、財産所得が11.2%減、企業所得が16.4%増となった。

一人当たり県民所得は2,517千円で、一人当たり国民所得を100とした場合の水準は81.7となり、金額の増加に伴い水準も上昇した。

○県民所得

県民所得は、県内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した付加価値が、生産要素を提供した対価として、労働提供者には賃金（雇用者報酬）、資本や土地の提供者には利子、配当、賃貸料（財産所得）、企業などには利潤（企業所得）としてどのように分配されたかを示したもの。

○雇用者報酬

労働を提供した雇用者が、その対価として雇主から受け取る全ての現金、現物給与のことで、「賃金・俸給」「雇主の社会負担」からなる。

○財産所得

ある経済主体が他の所有する金融資産・土地・無形資産を貸借する場合に発生する所得のことで、利子、配当、地代・著作権・特許権の使用料など。

○企業所得

営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものとして定義され、利子、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料（受取）からなる。

個人企業については家計と区別し難いため、受取財産所得は財産所得に含め、企業所得には含めない。

○一人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を示すものではない。

企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得水準を表したものであり、各都道府県の経済的豊かさを示す指標の1つである。

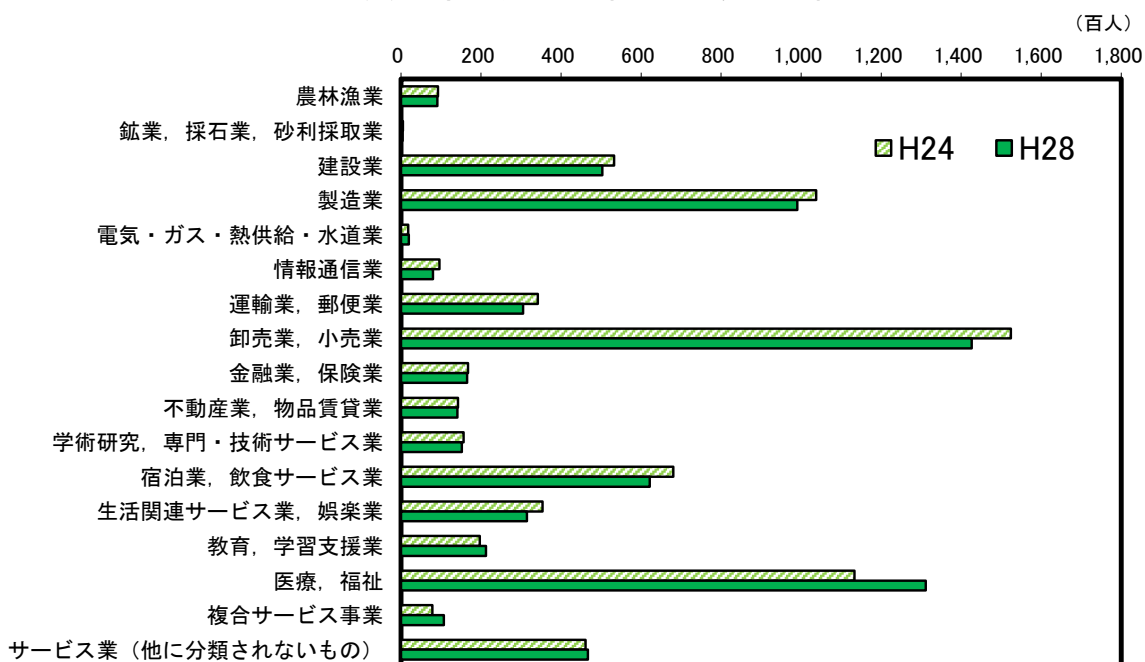
注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH18）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

資料 出 所	調 査 期 日	調 査 周 期
「国民経済計算年報」 内閣府 「県民経済計算報告書」 内閣府まとめ	平成28年度 平成28年度	毎年 毎年

53 事業所 Establishments

都道府県 Prefecture	事業所(民営)数 Private establishments		人口千人当たり 事業所(民営)数 Private establishments per 1,000 pop.		事業所割合 Ratio of private establishments			
	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(事業所) (establishments)	順位 Rank	従業者1~4人 1-4 persons		従業者30人以上 30 persons and over	
					(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	233,168	6	43.6	37	57.1	37	5.7	19
青森県 Aomori	59,069	31	45.7	30	59.9	16	4.9	40
岩手県 Iwate	59,451	30	46.9	23	58.3	29	5.3	28
宮城県 Miyagi	102,026	16	43.8	35	54.3	43	6.0	10
秋田県 Akita	49,432	37	48.9	15	61.2	8	4.9	39
山形県 Yamagata	56,551	33	50.8	6	61.9	5	5.0	37
福島県 Fukushima	88,128	20	46.4	26	58.5	28	5.4	25
茨城県 Ibaraki	118,031	13	40.6	41	57.0	38	6.2	8
栃木県 Tochigi	88,332	19	44.9	33	58.8	24	5.8	17
群馬県 Gumma	92,006	18	46.8	24	59.7	17	5.8	16
埼玉県 Saitama	250,834	5	34.4	45	55.8	41	6.4	6
千葉県 Chiba	196,579	9	31.5	47	54.3	44	6.7	4
東京都 Tokyo	685,615	1	50.3	8	53.3	47	7.7	1
神奈川県 Kanagawa	307,269	4	33.6	46	54.1	46	7.0	2
新潟県 Niigata	114,895	14	50.3	10	60.2	12	5.4	26
富山県 Toyama	52,660	36	49.6	11	58.9	22	5.8	14
石川県 Ishikawa	61,301	29	53.3	2	60.1	14	5.2	31
福井県 Fukui	42,443	42	54.3	1	60.3	11	5.2	29
山梨県 Yamanashi	43,173	41	52.0	3	62.0	4	4.9	41
長野県 Nagano	107,916	15	51.7	4	61.8	6	5.0	38
岐阜県 Gifu	100,331	17	49.6	12	60.4	9	5.0	34
静岡県 Shizuoka	174,850	10	47.4	19	59.2	21	5.7	18
愛知県 Aichi	322,820	3	43.0	39	54.2	45	6.8	3
三重県 Mie	79,387	22	43.9	34	57.8	32	5.9	12
滋賀県 Shiga	56,655	32	40.1	43	57.6	33	6.3	7
京都府 Kyoto	118,716	12	45.6	31	60.0	15	5.7	20
大阪府 Osaka	422,568	2	47.8	17	56.0	40	6.6	5
兵庫県 Hyogo	222,343	8	40.3	42	57.4	34	5.9	13
奈良県 Nara	48,235	38	35.6	44	58.8	25	5.5	22
和歌山県 Wakayama	48,218	39	50.5	7	63.9	1	4.5	47
鳥取県 Tottori	26,446	47	46.4	25	58.1	30	5.2	33
島根県 Shimane	35,476	46	51.4	5	60.4	10	4.7	44
岡山県 Okayama	83,415	21	43.6	38	56.9	39	6.0	11
広島県 Hiroshima	131,074	11	46.2	28	57.3	35	5.8	15
山口県 Yamaguchi	62,774	28	45.0	32	58.5	27	5.3	27
徳島県 Tokushima	37,021	44	49.4	13	62.2	3	4.5	46
香川県 Kagawa	47,893	40	49.3	14	58.9	23	5.4	24
愛媛県 Ehime	65,223	26	47.4	18	59.3	20	5.2	32
高知県 Kochi	36,239	45	50.3	9	62.6	2	4.5	45
福岡県 Fukuoka	223,008	7	43.7	36	54.6	42	6.2	9
佐賀県 Saga	38,131	43	46.1	29	57.9	31	5.5	21
長崎県 Nagasaki	63,159	27	46.2	27	60.2	13	4.8	43
熊本県 Kumamoto	74,104	24	41.8	40	57.2	36	5.4	23
大分県 Oita	54,443	34	46.9	22	58.7	26	5.2	30
宮崎県 Miyazaki	52,663	35	48.1	16	59.7	18	5.0	35
鹿児島県 Kagoshima	77,256	23	47.2	20	59.3	19	5.0	36
沖縄県 Okinawa	67,648	25	47.0	21	61.7	7	4.8	42
全 国 Japan	5,578,975		44.0		57.1		6.1	

熊本県の産業別従業者数（民営）



解 説

【概要】

平成28年の県内の民営事業所数は74,104事業所で、平成24年に比べ6.5%減少した。

業種別には卸売業、小売業が19,897で最多、次いで宿泊業、飲食サービス業8,443、建設業7,219、生活関連サービス業、娯楽業7,047、医療、福祉6,365、サービス業（他に分類されないもの）5,172となった。

従業者数の推移をみると、医療、福祉や複合サービス事業等5業種が増加しているが、卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業等12業種が減少しており、全体としては、1.5%減少となっている。

○事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで、一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- (2) 物の生産や販売、又はサービスの提供が、従業者及び設備を有して、継続的に行われていること。

○従業者

調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人をいう。

資料出所	調査期日	調査周期
「平成28年経済センサス-活動調査」 総務省統計局	平成28年6月1日	5年

54 農 家 Farm Households

*1

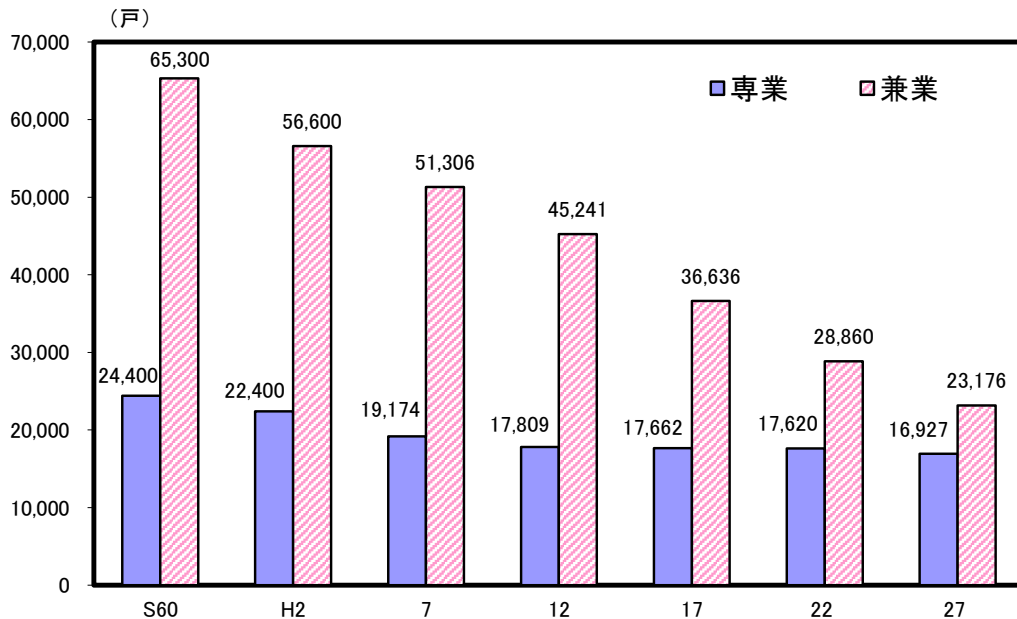
*2

*3

*4

都道府県 Prefecture	総農家数 Farm households		専業農家比率 Ratio of full time farmers' households		基幹的農業従事者数 Core persons mainly engaged in farming		食料自給率 (カロリーベース) Food self-sufficiency rate	
	(戸) (households)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	44,433	23	69.8	1	89,228	1	185	2
青森県 Aomori	44,781	22	38.2	17	58,222	9	120	4
岩手県 Iwate	66,099	7	25.5	36	59,162	8	103	6
宮城県 Miyagi	52,350	18	21.0	42	41,790	18	72	11
秋田県 Akita	49,048	20	25.0	37	44,886	17	192	1
山形県 Yamagata	46,224	21	24.4	38	45,821	15	139	3
福島県 Fukushima	75,338	5	23.1	40	65,076	6	75	10
茨城県 Ibaraki	87,678	2	29.5	31	76,821	2	70	12
栃木県 Tochigi	55,446	16	26.1	33	52,914	11	70	12
群馬県 Gumma	50,084	19	40.8	12	37,917	20	32	31
埼玉県 Saitama	64,178	8	33.9	20	50,812	14	10	44
千葉県 Chiba	62,636	10	30.6	29	65,099	5	27	34
東京都 Tokyo	11,222	47	46.5	7	9,681	47	1	46
神奈川県 Kanagawa	24,552	40	39.7	14	20,302	37	2	45
新潟県 Niigata	78,453	4	19.8	44	62,368	7	112	5
富山県 Toyama	23,798	42	16.2	46	15,185	41	79	9
石川県 Ishikawa	21,087	45	26.2	32	11,794	44	49	21
福井県 Fukui	22,872	43	16.2	46	14,165	42	68	14
山梨県 Yamanashi	32,543	32	43.1	9	24,157	30	20	37
長野県 Nagano	104,759	1	33.3	21	73,467	3	53	19
岐阜県 Gifu	60,790	13	20.2	43	29,687	28	24	35
静岡県 Shizuoka	61,093	12	31.0	28	51,235	13	17	39
愛知県 Aichi	73,833	6	31.7	25	55,332	10	12	42
三重県 Mie	42,921	24	25.8	35	27,556	29	42	26
滋賀県 Shiga	29,020	36	19.5	45	11,170	45	51	20
京都府 Kyoto	30,723	34	32.7	22	17,463	40	12	42
大阪府 Osaka	23,983	41	31.7	25	10,702	46	1	46
兵庫県 Hyogo	81,416	3	23.6	39	37,018	22	16	40
奈良県 Nara	25,594	38	29.6	30	12,996	43	15	41
和歌山県 Wakayama	29,713	35	47.8	6	32,500	24	29	33
鳥取県 Tottori	27,713	37	26.1	33	23,435	33	62	17
島根県 Shimane	33,513	31	22.4	41	20,121	38	66	15
岡山県 Okayama	62,592	11	31.8	24	37,715	21	36	28
広島県 Hiroshima	56,673	15	37.0	19	31,308	26	23	36
山口県 Yamaguchi	35,542	28	39.3	15	23,331	34	32	31
徳島県 Tokushima	30,767	33	40.7	13	22,122	36	43	25
香川県 Kagawa	35,163	29	32.0	23	23,892	32	35	30
愛媛県 Ehime	42,252	25	46.5	7	35,175	23	37	27
高知県 Kochi	25,345	39	52.0	5	23,240	35	46	23
福岡県 Fukuoka	52,704	17	38.6	16	45,742	16	19	38
佐賀県 Saga	22,033	44	31.2	27	23,966	31	87	7
長崎県 Nagasaki	33,802	30	37.9	18	31,719	25	45	24
熊本県 Kumamoto	58,414	14	42.2	10	65,209	4	58	18
大分県 Oita	39,475	26	41.5	11	30,316	27	47	22
宮崎県 Miyazaki	38,428	27	52.8	3	41,682	19	66	15
鹿児島県 Kagoshima	63,943	9	57.3	2	52,518	12	87	7
沖縄県 Okinawa	20,056	46	52.6	4	17,747	39	36	28
全 国 Japan	2,155,082		33.3		1,753,764		38	

熊本県の専業農家数と兼業農家数の推移



解 説

【概要】

平成27年の県内総農家数は58,414戸で、前回調査時の平成22年から8,455戸(12.6%)の減少となった。減少幅には増減があるものの、一貫して減少しており、昭和60年の5割近くにまでなっている。

販売農家数は40,103戸で全体の7割を占めるが、前回から13.7%減少した。

販売農家を専業・兼業別にみると、専業農家は前回から3.9%減の16,927戸、兼業農家は19.7%減の23,176戸となっている。

販売農家の基幹的農業従事者の動向は、前回から10.7%減少し65,209人となった。年齢別では65歳以上が全体の56%を占めているが、全国平均の65%に比べると高齢化の度合いは低い結果となった。

平成28年度の食料自給率(カロリーベース)は、前年度から増減はなく58%となった。全国は前年度から1%減少し38%となった。

○農家数

調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯数。

○販売農家数

経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家数。

○専業・兼業農家

専業農家とは世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。兼業農家とは世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。

○専業農家比率

専業農家数÷販売農家数×100

○基幹的農業従事者

ふだん仕事として主に農業に従事している人。

○食料自給率

国内の食料消費が、国内の農業生産でどの程度賅えているかを示す指標。

○カロリーベース総合食料自給率

=1人1日当たり国産供給熱量÷1人1日当たり供給熱量

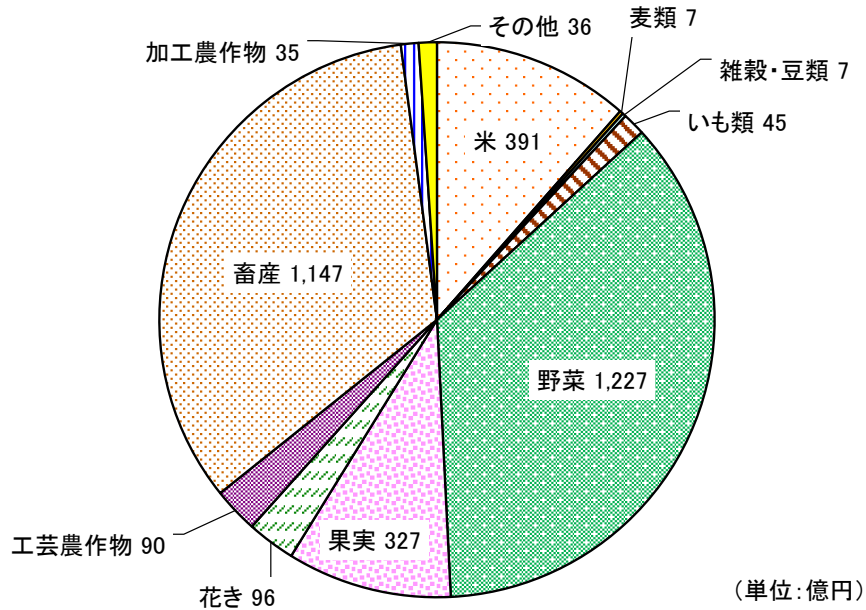
資料出所	調査期日	調査周期
*1,*2,*3「2015年農林業センサス」 農林水産省 *4「食料安全保障室」 農林水産省	平成27年2月1日 平成28年度	5年 毎年

55 農業産出額 Gross Agricultural Product

都道府県 Prefecture	販売農家一戸当たり 農業産出額		産出額 Gross output					
	*1		米 Rice		野菜 Vegetables		畜産 Livestock	
	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	33.06	1	1,122	2	2,271	1	7,347	1
青森県 Aomori	9.24	6	553	11	836	8	905	10
岩手県 Iwate	6.03	18	582	10	303	27	1,608	4
宮城県 Miyagi	5.17	24	818	6	277	28	758	12
秋田県 Akita	4.87	26	1,036	3	308	26	359	26
山形県 Yamagata	7.66	11	835	5	472	17	361	25
福島県 Fukushima	4.04	35	798	7	488	16	455	19
茨城県 Ibaraki	7.88	10	868	4	1,708	2	1,277	6
栃木県 Tochigi	7.21	13	714	9	815	10	1,095	8
群馬県 Gumma	9.62	5	166	35	983	6	1,047	9
埼玉県 Saitama	4.78	28	370	17	833	9	261	32
千葉県 Chiba	9.67	4	728	8	1,546	3	1,287	5
東京都 Tokyo	4.27	31	1	47	134	40	20	46
神奈川県 Kanagawa	5.49	21	36	45	360	20	146	36
新潟県 Niigata	4.52	29	1,445	1	350	22	478	16
富山県 Toyama	3.89	38	451	14	58	47	89	40
石川県 Ishikawa	4.18	33	288	22	108	43	90	39
福井県 Fukui	3.08	47	305	20	87	46	46	45
山梨県 Yamanashi	5.60	20	63	44	112	42	77	42
長野県 Nagano	5.05	25	473	13	905	7	287	29
岐阜県 Gifu	3.87	40	219	28	318	25	427	23
静岡県 Shizuoka	6.65	16	194	31	643	14	464	18
愛知県 Aichi	8.88	7	296	21	1,125	5	866	11
三重県 Mie	4.33	30	287	23	137	39	434	22
滋賀県 Shiga	3.32	42	369	18	114	41	112	38
京都府 Kyoto	4.03	36	174	33	256	29	144	37
大阪府 Osaka	3.68	41	73	43	150	38	20	46
兵庫県 Hyogo	3.30	43	479	12	355	21	604	13
奈良県 Nara	3.15	46	111	41	104	44	62	43
和歌山県 Wakayama	5.69	19	75	42	161	35	51	44
鳥取県 Tottori	4.16	34	145	36	211	33	277	30
島根県 Shimane	3.19	45	204	30	99	45	242	34
岡山県 Okayama	3.88	39	320	19	214	32	567	14
広島県 Hiroshima	4.21	32	263	25	234	30	474	17
山口県 Yamaguchi	3.22	44	228	27	158	36	176	35
徳島県 Tokushima	5.46	22	134	38	371	19	265	31
香川県 Kagawa	4.02	37	126	39	234	30	337	28
愛媛県 Ehime	4.80	27	168	34	201	34	245	33
高知県 Kochi	7.60	12	117	40	745	11	80	41
福岡県 Fukuoka	6.13	17	429	15	729	12	408	24
佐賀県 Saga	8.07	9	281	24	325	24	351	27
長崎県 Nagasaki	7.04	14	135	37	439	18	562	15
熊本県 Kumamoto	8.49	8	391	16	1,227	4	1,147	7
大分県 Oita	5.18	23	248	26	328	23	454	20
宮崎県 Miyazaki	13.42	2	178	32	670	13	2,208	3
鹿児島県 Kagoshima	12.96	3	211	29	556	15	3,172	2
沖縄県 Okinawa	6.94	15	6	46	158	36	449	21
全 国 Japan	6.87		17,513		23,212		32,589	

*1 Gross agricultural product per commercial farm household

熊本県の農業産出額（平成30年）



解 説

【概要】

平成30年の県内農業産出額は3,406億円で、前年に比べ0.5%の減少となった。

これは、「雑穀・豆類」や「果実」等は増加したものの、「麦類」や「工芸農作物」等が減少したためである。

農業産出額を部門別にみると、耕種部門の産出額は2,223億円で全体の約65%を占めており、次いで畜産部門の1,147億円、加工農産物部門の35億円となっている。

○耕種部門

米、麦類、雑穀、豆類、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、その他作物

○農業産出額

生産数量に農家庭先販売価格を乗じたもの。

○野菜

スイートコーン、なす、トマト、きゅうり、かぼちゃ、ピーマン、えだまめ、さやえんどう、さやいんげん、いちご、すいか、メロン、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、レタス、セルリー、ブロッコリー、たけのこ、だいこん、かぶ、にんじん、ごぼう、れんこん、さといも、やまのいも、しょうが、など。

○畜産

肉用牛、乳用牛、豚、鶏、馬、はちみつ、など。

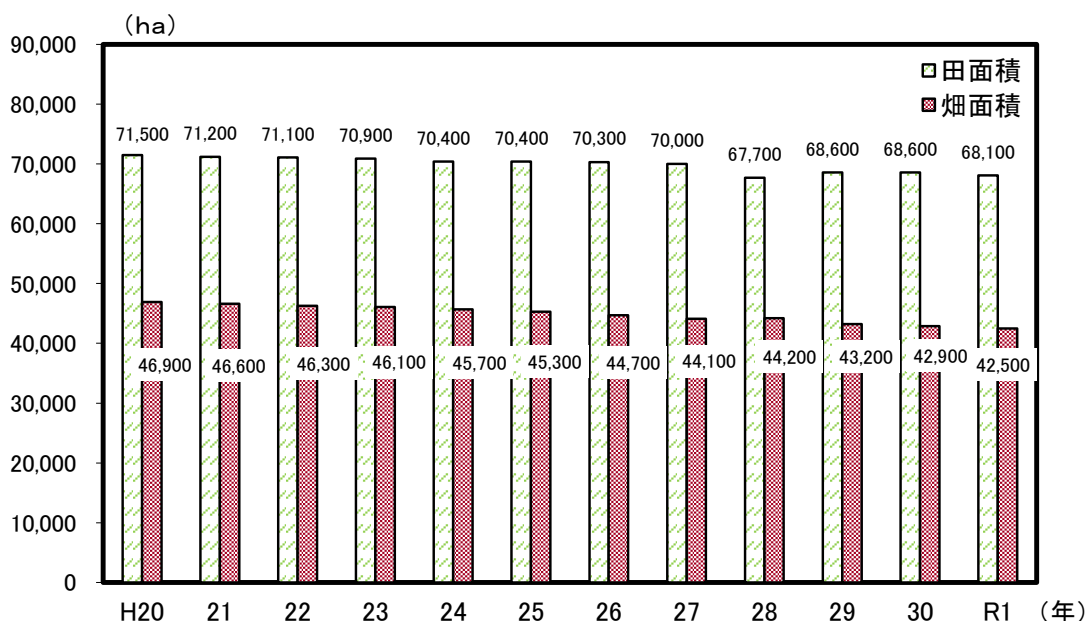
資料出所	調査期日	調査周期
「生産農業所得統計」 農林水産省	平成30年	毎年

56 農業所得・耕地 Agricultural Income and Cultivated Land

都道府県 Prefecture	生産農業所得 Agricultural income produced		販売農家一戸当たり 生産農業所得 *5		耕地面積 Cultivated land area		水田率 Utilization rate of paddy fields	
	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(ha)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	5,060	1	13.29	1	1,144,000	1	19.4	45
青森県 Aomori	1,307	6	3.75	5	150,500	4	52.9	35
岩手県 Iwate	937	14	2.07	21	149,800	5	62.8	28
宮城県 Miyagi	739	18	1.97	24	126,300	8	82.7	9
秋田県 Akita	735	19	1.94	25	147,100	6	87.6	6
山形県 Yamagata	1,080	8	3.34	9	117,300	11	78.9	14
福島県 Fukushima	828	16	1.58	33	139,600	7	70.6	23
茨城県 Ibaraki	1,685	2	2.94	11	164,600	3	58.6	31
栃木県 Tochigi	1,033	11	2.59	15	122,600	10	78.4	15
群馬県 Gumma	913	15	3.58	6	67,600	19	38.2	39
埼玉県 Saitama	687	20	1.87	28	74,500	16	55.4	33
千葉県 Chiba	1,486	3	3.37	8	124,600	9	59.0	30
東京都 Tokyo	100	47	1.78	29	6,720	47	3.7	46
神奈川県 Kanagawa	268	37	2.11	20	18,800	45	19.5	44
新潟県 Niigata	951	13	1.75	30	169,600	2	88.8	5
富山県 Toyama	245	42	1.46	36	58,300	24	95.4	1
石川県 Ishikawa	220	43	1.69	32	41,000	33	83.2	8
福井県 Fukui	173	44	1.13	46	40,100	34	90.8	4
山梨県 Yamanashi	426	30	2.50	18	23,500	43	33.2	41
長野県 Nagano	1,065	10	2.06	23	106,100	14	49.4	36
岐阜県 Gifu	445	28	1.56	34	55,700	25	76.5	18
静岡県 Shizuoka	773	17	2.43	19	64,100	22	34.2	40
愛知県 Aichi	1,085	7	3.09	10	74,200	17	56.7	32
三重県 Mie	444	29	1.73	31	58,400	23	76.0	19
滋賀県 Shiga	270	36	1.40	39	51,500	28	92.4	2
京都府 Kyoto	249	41	1.42	38	29,900	39	77.9	17
大阪府 Osaka	129	46	1.43	37	12,700	46	69.9	25
兵庫県 Hyogo	502	25	1.07	47	73,400	18	91.6	3
奈良県 Nara	147	45	1.14	45	20,200	44	70.3	24
和歌山県 Wakayama	546	23	2.68	13	32,200	38	29.4	43
鳥取県 Tottori	265	38	1.48	35	34,300	37	68.2	26
島根県 Shimane	256	39	1.34	42	36,600	36	80.6	12
岡山県 Okayama	456	27	1.26	43	64,500	21	78.4	15
広島県 Hiroshima	395	31	1.40	39	54,100	27	75.0	21
山口県 Yamaguchi	250	40	1.23	44	46,400	31	82.5	10
徳島県 Tokushima	339	34	1.89	27	28,800	41	67.7	27
香川県 Kagawa	276	35	1.36	41	29,900	39	83.3	7
愛媛県 Ehime	498	26	1.94	25	48,000	30	46.5	37
高知県 Kochi	394	32	2.56	16	27,000	42	75.6	20
福岡県 Fukuoka	957	12	2.76	12	80,300	15	80.3	13
佐賀県 Saga	618	21	3.91	3	51,100	29	82.4	11
長崎県 Nagasaki	570	22	2.68	13	46,300	32	45.8	38
熊本県 Kumamoto	1,395	5	3.48	7	110,700	13	61.5	29
大分県 Oita	503	24	2.07	21	55,100	26	71.3	22
宮崎県 Miyazaki	1,079	9	4.22	2	66,000	20	53.6	34
鹿児島県 Kagoshima	1,424	4	3.79	4	116,000	12	31.6	42
沖縄県 Okinawa	359	33	2.52	17	37,500	35	2.2	47
全 国 Japan	34,562		2.60		4,397,000		54.4	

*5 Agricultural income produced per commercial farm household

熊本県の耕地面積の推移



解 説

【概要】

令和元年の県内耕地面積は110,700haで、前年に比べ900ha減少した。これを田畑別にみると、田は500ha減少し68,100ha、畑は400ha減少し42,500haとなった。

なお、本県の耕地面積順位は全国13位で、前年と同順位であった。

○生産農業所得

生産農業所得とは、農業総産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金を実額加算した額である。なお、物的経費は、農業経営費から雇用労賃、支払利子・地代等を控除したもの。

次式により算出

$$\text{生産農業所得} = \text{農業総産出額} \times \left(\frac{\text{農業粗収益（経常補助金を除く。）} - \text{物的経費}}{\text{農業粗収益（経常補助金を除く。）}} \right) + \text{経常補助金}$$

○耕地面積

農作物の栽培を目的とする土地で、けい畔を含み、田と畑を合わせた面積。

○水田率

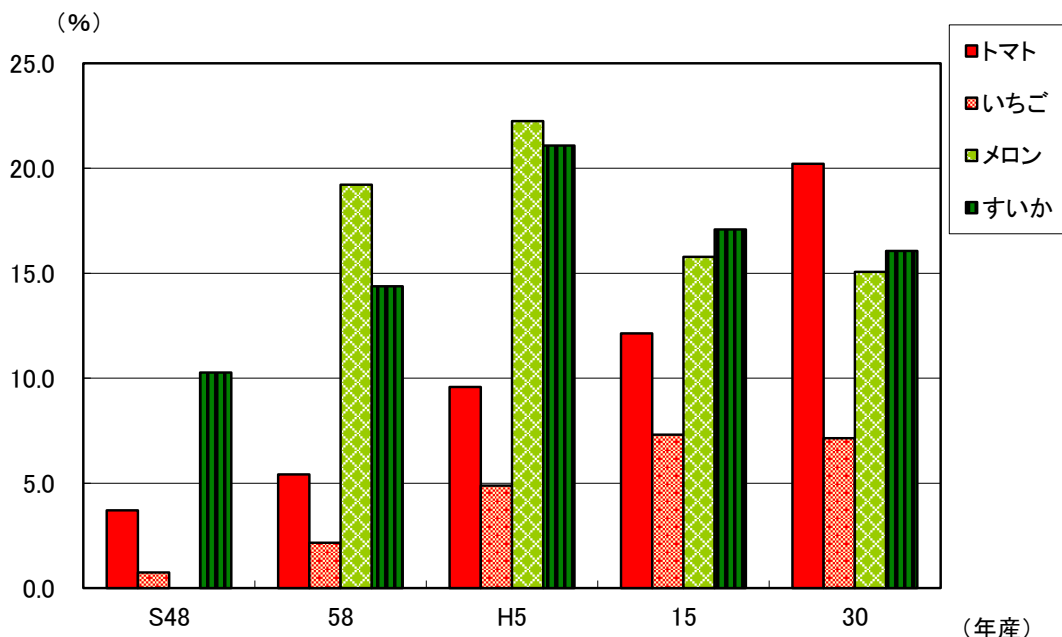
耕地面積のうち、田が占める割合。

資料出所	調査期日	調査周期
*1、*2「生産農業所得統計」 農林水産省 *3、*4「耕地面積」 農林水産省	平成30年 令和元年7月15日	毎年 毎年

57 農産物 Agricultural Products

都道府県 Prefecture			出荷量 Shipment							
			トマト Tomatoes		いちご Strawberries		メロン Melons		すいか Watermelons	
			(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank
北海道	Hokkaido	50,500	2	1,710	21	20,100	3	9,670	12	
青森県	Aomori	14,700	12	1,000	24	8,350	5	7,160	13	
岩手県	Iwate	7,920	20	...	-	...	-	...	-	
宮城県	Miyagi	7,470	24	4,070	10	...	-	...	-	
秋田県	Akita	5,720	29	...	-	2,600	9	10,100	11	
山形県	Yamagata	8,410	19	...	-	9,610	4	28,300	3	
福島県	Fukushima	20,400	9	2,120	16	...	-	...	-	
茨城県	Ibaraki	43,900	4	8,560	7	37,600	1	14,100	7	
栃木県	Tochigi	33,700	5	23,400	1	...	-	...	-	
群馬県	Gumma	20,500	8	2,960	11	...	-	...	-	
埼玉県	Saitama	13,600	13	2,800	13	...	-	...	-	
千葉県	Chiba	33,600	6	6,360	9	7,080	7	38,300	2	
東京都	Tokyo	...	-	...	-	...	-	...	-	
神奈川県	Kanagawa	11,700	16	...	-	...	-	11,000	10	
新潟県	Niigata	7,690	23	1,030	23	...	-	15,400	6	
富山県	Toyama	928	45	...	-	...	-	...	-	
石川県	Ishikawa	2,990	39	...	-	219	12	11,100	8	
福井県	Fukui	2,160	43	...	-	684	11	3,540	16	
山梨県	Yamanashi	5,640	30	...	-	...	-	...	-	
長野県	Nagano	12,500	15	...	-	...	-	16,500	4	
岐阜県	Gifu	20,800	7	1,990	18	...	-	...	-	
静岡県	Shizuoka	13,100	14	10,100	4	7,050	8	4,090	15	
愛知県	Aichi	44,000	3	8,990	6	7,840	6	11,100	8	
三重県	Mie	7,720	22	1,870	19	...	-	...	-	
滋賀県	Shiga	2,610	41	...	-	...	-	645	23	
京都府	Kyoto	3,540	35	...	-	...	-	...	-	
大阪府	Osaka	...	-	...	-	...	-	...	-	
兵庫県	Hyogo	6,960	25	1,090	22	...	-	476	25	
奈良県	Nara	3,270	36	2,110	17	...	-	1,080	22	
和歌山県	Wakayama	5,920	28	...	-	...	-	1,960	20	
鳥取県	Tottori	2,040	44	...	-	1,030	10	15,900	5	
島根県	Shimane	2,590	42	...	-	...	-	...	-	
岡山県	Okayama	3,890	33	...	-	174	13	583	24	
広島県	Hiroshima	7,870	21	...	-	...	-	...	-	
山口県	Yamaguchi	3,780	34	1,830	20	...	-	1,150	21	
徳島県	Tokushima	4,060	32	...	-	...	-	...	-	
香川県	Kagawa	2,940	40	2,860	12	...	-	...	-	
愛媛県	Ehime	6,050	27	2,300	15	...	-	2,590	17	
高知県	Kochi	6,790	26	...	-	...	-	...	-	
福岡県	Fukuoka	17,200	11	15,500	2	...	-	2,010	19	
佐賀県	Saga	3,260	37	7,390	8	...	-	...	-	
長崎県	Nagasaki	11,500	17	9,790	5	...	-	6,890	14	
熊本県	Kumamoto	132,800	1	10,600	3	20,900	2	44,400	1	
大分県	Oita	9,360	18	...	-	...	-	...	-	
宮崎県	Miyazaki	18,300	10	2,430	14	...	-	...	-	
鹿児島県	Kagoshima	4,400	31	...	-	...	-	2,520	18	
沖縄県	Okinawa	3,000	38	...	-	...	-	...	-	
全 国	Japan	657,100		148,600		138,700		276,500		

熊本県の出荷量（全国に占める割合）の推移



解 説

【概要】

熊本県の出荷量の推移をみると、トマトが昭和48年の統計開始以降、上昇傾向にあり、平成30年産出荷量は132,800tであった。

すいかと昭和57年から統計に登場したメロンは平成5年以降下降傾向にあったが、近年横ばいとなり、平成30年産すいか出荷量は44,400t、メロンは20,900tであった。

いちごは上昇傾向にあったが、近年は横ばいとなり、平成30年産いちご出荷量は10,600tであった。

全国に占める割合をみると、トマトが20.2%、いちごが7.1%、メロンが15.1%、すいかが16.1%となっており、トマトの割合が一番高くなっている。

なお、トマト、いちご、メロン、すいか、いずれも全国順位は上位であった。

○出荷量

収穫量のうち、生食用、業務用向け、加工用として販売した量をいい、生産者が自家消費した量及び種子用や飼料用として販売したものは出荷量に含めない。

○収穫量

栽培し収穫・収納したものの重量をいい、経営体調査では、出荷量に自家用及び贈答用を含めた量をいい、収穫せずにほ場に放棄したものは収穫量に含めない。ただし、野菜需給均衡総合推進対策事業による産地廃棄や都道府県等が独自に実施した需給調整事業により産地廃棄された量は収穫量に含める（出荷量には含めない）。

○調査対象範囲

全ての都道府県を調査対象とする全国調査（直近では平成28年産）が3年ごとに実施されており、中間年においては、当該品目ごとに全国調査年における出荷量の全国値のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県、野菜指定産地の面積要件を満たす区域を含む都道府県、調査対象品目に係る畑作物共済事業を実施する都道府県及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を実施する都道府県が調査対象となる。

○調査時期

収穫・出荷終了時となる。

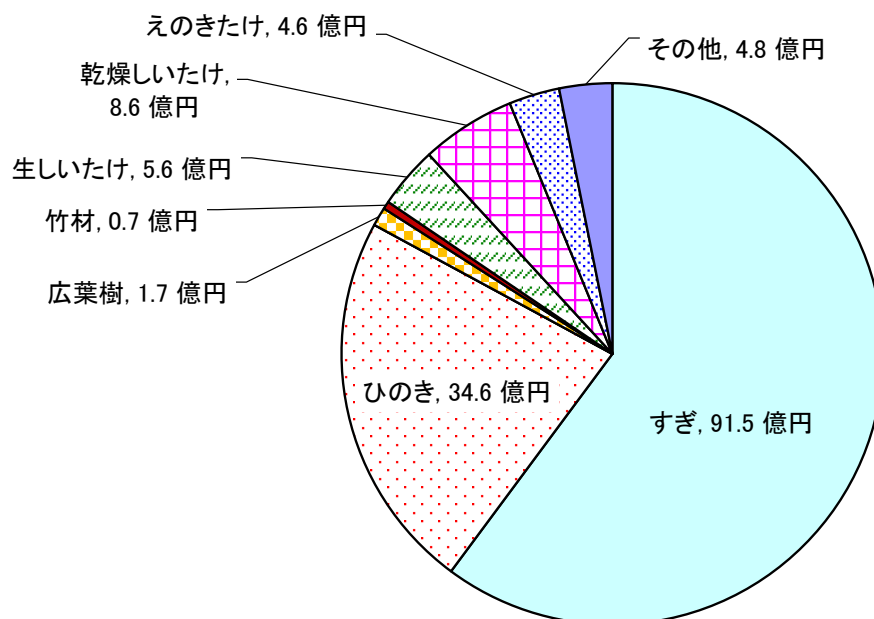
資料出所	調査期日	調査周期
「平成30年産野菜生産出荷統計」 農林水産省	平成30年	毎年

58 林業 Forestry

都道府県 Prefecture	林家数 Forestry households		素材生産量 Production of logs		林業産出額 Production of forestry		林業産出額に占める 木材生産の割合 *5	
	(戸) (households)	順位 Rank	(千m ³) (1,000m ³)	順位 Rank	(千万円) (10 million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	32,295	5	3,393	1	4,765	2	74.3	12
青森県 Aomori	15,900	21	827	7	658	24	93.0	1
岩手県 Iwate	43,591	1	1,489	3	1,973	5	74.6	11
宮城県 Miyagi	17,965	20	578	12	796	19	56.7	27
秋田県 Akita	25,750	11	1,267	4	1,612	7	68.9	14
山形県 Yamagata	19,351	18	361	20	847	17	35.2	34
福島県 Fukushima	36,643	3	808	8	1,006	13	65.1	19
茨城県 Ibaraki	15,397	23	435	15	734	22	61.3	24
栃木県 Tochigi	15,238	25	602	11	1,048	12	65.8	18
群馬県 Gumma	11,379	34	221	28	711	23	30.1	37
埼玉県 Saitama	7,104	41	65	40	191	38	33.0	35
千葉県 Chiba	13,043	28	51	42	163	40	23.3	39
東京都 Tokyo	4,832	44	29	43	42	46	45.2	31
神奈川県 Kanagawa	4,105	46	25	44	50	45	36.0	33
新潟県 Niigata	27,105	9	105	37	4,143	3	2.7	46
富山県 Toyama	6,004	43	58	41	342	31	16.4	42
石川県 Ishikawa	11,123	35	141	32	308	33	50.0	29
福井県 Fukui	12,785	29	104	38	148	41	62.8	22
山梨県 Yamanashi	8,294	39	165	30	145	42	76.6	10
長野県 Nagano	29,635	8	482	14	5,904	1	8.0	44
岐阜県 Gifu	32,704	4	418	16	908	15	63.2	20
静岡県 Shizuoka	19,169	19	356	21	1,159	10	32.3	36
愛知県 Aichi	12,641	30	133	34	289	34	60.9	25
三重県 Mie	14,169	26	245	25	543	27	66.7	17
滋賀県 Shiga	8,634	38	88	39	91	43	67.0	16
京都府 Kyoto	12,127	32	142	31	230	37	49.6	30
大阪府 Osaka	4,756	45	5	46	26	47	19.2	41
兵庫県 Hyogo	25,593	12	303	22	409	29	60.1	26
奈良県 Nara	8,062	40	134	33	286	35	71.7	13
和歌山県 Wakayama	11,113	36	240	26	369	30	54.2	28
鳥取県 Tottori	11,764	33	228	27	310	32	63.2	20
島根県 Shimane	30,574	7	415	17	582	26	67.2	15
岡山県 Okayama	30,816	6	371	19	642	25	79.0	8
広島県 Hiroshima	41,953	2	373	18	780	20	41.9	32
山口県 Yamaguchi	26,457	10	193	29	269	36	82.5	4
徳島県 Tokushima	13,434	27	302	23	1,113	11	26.2	38
香川県 Kagawa	6,924	42	6	45	425	28	1.4	47
愛媛県 Ehime	22,299	13	606	10	816	18	81.3	5
高知県 Kochi	20,371	17	561	13	918	14	77.5	9
福岡県 Fukuoka	15,357	24	265	24	1,298	9	23.0	40
佐賀県 Saga	10,220	37	119	36	171	39	86.5	2
長崎県 Nagasaki	12,204	31	124	35	748	21	16.2	43
熊本県 Kumamoto	20,759	16	973	6	1,521	8	84.7	3
大分県 Oita	21,556	15	981	5	1,937	6	62.8	22
宮崎県 Miyazaki	15,784	22	1,964	2	2,824	4	80.3	7
鹿児島県 Kagoshima	21,597	14	652	9	878	16	80.5	6
沖縄県 Okinawa	397	47	2	47	55	44	3.6	45
全 国 Japan	828,973		21,408		45,182		49.4	

*5 The percentage of the lumber production occupied in a forestry production

熊本県の主要品目別林業産出額（平成29年）



解 説

【概要】

平成27年2月1日現在の県内林家数は20,759戸で、前回調査の平成22年の22,068戸から1,309戸減少した。

平成29年の林業産出額は152.1億円で前年から0.3%増加した。

林業産出額は全国で第8位となっている。

平成29年の熊本県の品目別産出額を見ると、「すぎ」と「ひのき」で全体の8割以上を占めている。

○林家数

保有山林面積が1ha以上の世帯をいう。

○素材生産量

各需要部門別に木材加工段階に入荷した素材量から、外国産材を除いた量。

○素材

用材（薪炭材及びしいたけ原木を除く）に供される丸太及びそま角。

○林業産出額

各林産物の生産量に単価を乗じて推計した額。

○林業産出額に占める木材生産の割合

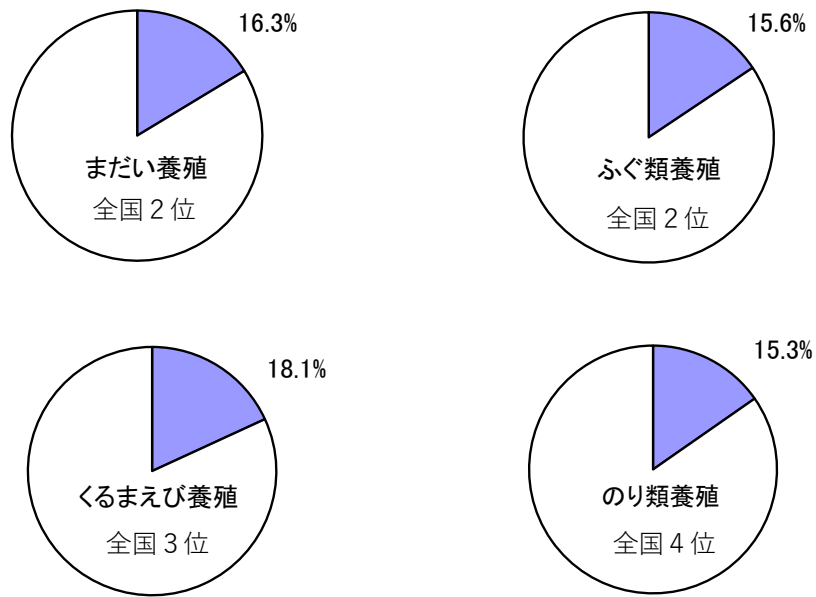
林業産出額のうち、木材生産が占める割合。

資料出所	調査期日	調査周期
*1「2015年農林業センサス」農林水産省	平成27年2月1日	5年
*2「木材統計」農林水産省	平成29年	毎年
*3、*4「林業産出額」農林水産省	平成29年	毎年

59 水産業 Fisheries

都道府県 Prefecture			*1 海面漁業経営体数		*2 海面漁業・養殖業 生産量		*3 海面漁業産出額		*4 海面養殖業産出額	
			Marine fishery establishments		Production of marine fisheries and culture		Production of marine fisheries		Production of marine culture	
					(百トン) (100t)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank
北海道	Hokkaido	12,882	1	8,214	1	2,443	1	309	5	
青森県	Aomori	4,501	3	1,820	5	430	5	211	13	
岩手県	Iwate	3,365	9	1,132	12	298	6	95	16	
宮城県	Miyagi	2,311	18	2,497	3	563	4	256	7	
秋田県	Akita	758	32	62	36	29	35	1	34	
山形県	Yamagata	359	37	45	37	25	36	-	-	
福島県	Fukushima	14	39	528	22	101	25	-	-	
茨城県	Ibaraki	413	36	x	-	x	-	x	-	
栃木県	Tochigi	-	-	-	-	-	-	-	-	
群馬県	Gumma	-	-	-	-	-	-	-	-	
埼玉県	Saitama	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県	Chiba	2,441	15	1,286	9	257	10	28	23	
東京都	Tokyo	604	34	x	-	x	-	x	-	
神奈川県	Kanagawa	1,157	28	336	26	184	16	5	29	
新潟県	Niigata	1,798	23	312	27	131	19	5	28	
富山県	Toyama	301	38	237	30	111	24	0	35	
石川県	Ishikawa	1,718	24	394	24	180	17	3	32	
福井県	Fukui	1,012	30	120	34	84	27	4	31	
山梨県	Yamanashi	-	-	-	-	-	-	-	-	
長野県	Nagano	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県	Gifu	-	-	-	-	-	-	-	-	
静岡県	Shizuoka	2,678	12	2,050	4	579	3	25	24	
愛知県	Aichi	2,348	17	837	16	126	20	51	20	
三重県	Mie	4,118	4	1,806	6	291	7	216	11	
滋賀県	Shiga	-	-	-	-	-	-	-	-	
京都府	Kyoto	814	31	94	35	30	34	8	27	
大阪府	Osaka	589	35	198	33	43	33	1	33	
兵庫県	Hyogo	3,168	10	1,121	13	273	9	226	9	
奈良県	Nara	-	-	-	-	-	-	-	-	
和歌山県	Wakayama	2,033	20	215	32	85	26	49	22	
鳥取県	Tottori	669	33	759	19	192	15	13	26	
島根県	Shimane	1,929	21	1,334	8	216	14	4	30	
岡山県	Okayama	1,183	27	252	29	24	37	53	19	
広島県	Hiroshima	2,538	14	1,233	11	74	29	180	14	
山口県	Yamaguchi	3,618	7	283	28	138	18	19	25	
徳島県	Tokushima	1,599	25	217	31	58	31	49	21	
香川県	Kagawa	1,591	26	418	23	78	28	135	15	
愛媛県	Ehime	4,045	5	1,425	7	238	13	614	1	
高知県	Kochi	2,244	19	839	15	286	8	211	12	
福岡県	Fukuoka	2,734	11	753	20	124	21	223	10	
佐賀県	Saga	1,871	22	766	18	48	32	282	6	
長崎県	Nagasaki	7,690	2	3,402	2	679	2	378	4	
熊本県	Kumamoto	3,467	8	801	17	63	30	381	3	
大分県	Oita	2,371	16	547	21	123	23	238	8	
宮崎県	Miyazaki	1,153	29	1,099	14	247	11	90	17	
鹿児島県	Kagoshima	3,807	6	1,282	10	246	12	530	2	
沖縄県	Okinawa	2,616	13	368	25	124	22	86	18	
全 国	Japan	94,507		42,441		9,627		4,979		

養殖種類別産出額の全国に占める割合（平成29年）



解 説

【概要】

5年毎の漁業センサスによると平成25年の県内海面漁業経営体数は3,467経営体で、前回の平成20年から847経営体減少した。

なお、平成29年の海面漁業・養殖業漁獲量は80,085トンで、前年に比べ3,141トン増加した。このうち、海面漁業は267トン減少し、海面養殖業は3,408トン増加した。

平成29年の産出額で見ると、444億円で23億円（5.5%）増加した。内訳は海面漁業が2.3%、海面養殖業が6.1%増加した。

○漁業経営体

調査期日前1年間に、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を営んだ世帯又は事業所をいう。

○海面漁業

海面において水産動植物を採捕する事業をいう。

○海面養殖業

海面又は陸上に設けられた施設において、海水を利用して水産動植物を集約的に育成、収穫する事業をいう。なお、海面において魚類を除く水産動植物の採苗を行う事業を含む。

○漁業・養殖業産出額

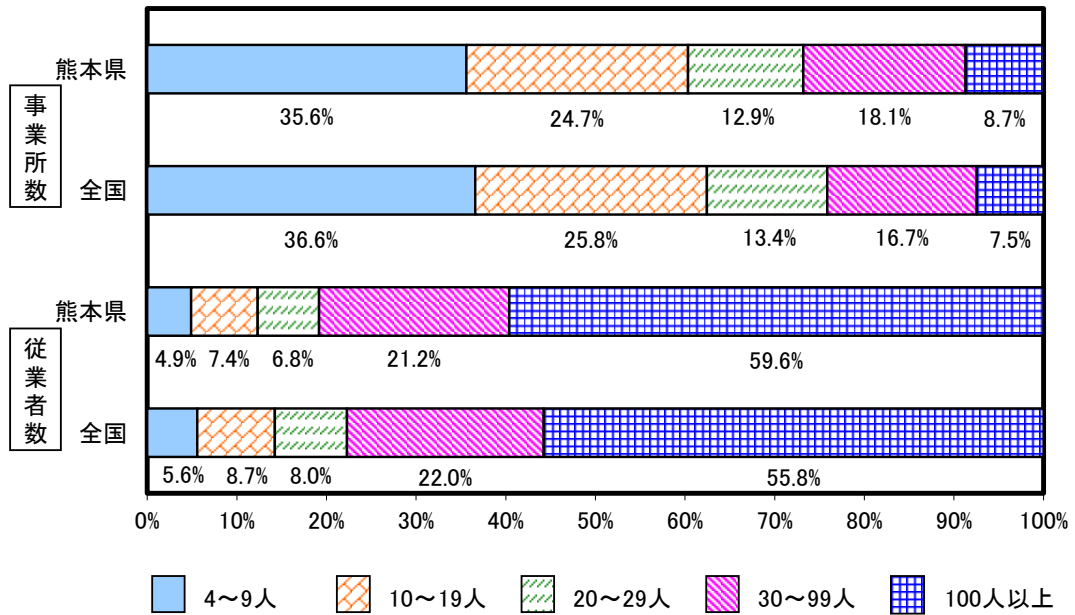
海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に（一社）漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて推計した金額をいう。

資料出所	調査期日	調査周期
*1「漁業センサス」農林水産省	平成25年11月1日	5年
*2「漁業・養殖業生産統計」農林水産省	平成29年	毎年
*3、*4「漁業産出額」農林水産省	平成29年	毎年

60 製造業 Manufacturing

都道府県 Prefecture	従業者4人以上 4 persons engaged and over				従業者300人以上 300 persons engaged and over			
	事業所数 Establishments		従業者数 Persons engaged		事業所割合 Ratio of establishments		従業者割合 Ratio of persons engaged	
	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	5,080	11	167,634	18	1.10	42	18.9	45
青森県 Aomori	1,368	41	56,739	40	1.83	26	27.4	30
岩手県 Iwate	2,087	29	86,662	29	1.96	22	26.3	32
宮城県 Miyagi	2,629	25	117,177	24	2.24	14	32.2	17
秋田県 Akita	1,758	34	63,009	36	1.54	34	23.7	39
山形県 Yamagata	2,482	26	101,074	26	2.30	11	27.6	29
福島県 Fukushima	3,559	19	158,584	19	2.02	19	28.5	27
茨城県 Ibaraki	5,043	12	271,055	7	2.90	3	40.2	5
栃木県 Tochigi	4,210	18	206,152	13	2.52	6	36.3	11
群馬県 Gumma	4,763	16	211,738	11	2.18	16	34.9	13
埼玉県 Saitama	10,902	3	396,691	4	1.72	28	29.0	25
千葉県 Chiba	4,774	15	207,400	12	2.07	17	30.4	22
東京都 Tokyo	10,322	4	251,310	8	0.71	44	26.2	33
神奈川県 Kanagawa	7,604	7	359,025	6	2.63	5	40.3	4
新潟県 Niigata	5,312	9	187,330	17	1.60	32	24.1	36
富山県 Toyama	2,700	23	124,909	23	2.19	15	31.3	20
石川県 Ishikawa	2,858	22	104,419	25	1.64	31	29.4	24
福井県 Fukui	2,124	28	73,300	31	1.22	39	25.6	34
山梨県 Yamanashi	1,738	35	73,146	32	1.73	27	32.1	19
長野県 Nagano	4,932	13	202,731	14	1.97	21	29.5	23
岐阜県 Gifu	5,621	8	201,329	15	1.44	37	23.7	38
静岡県 Shizuoka	9,138	5	405,154	3	2.30	10	35.9	12
愛知県 Aichi	15,576	2	846,075	1	2.36	9	50.4	1
三重県 Mie	3,447	20	200,475	16	2.76	4	46.7	2
滋賀県 Shiga	2,691	24	158,175	20	3.31	2	37.8	7
京都府 Kyoto	4,215	17	144,940	22	1.49	36	28.4	28
大阪府 Osaka	15,784	1	443,034	2	0.89	43	23.4	40
兵庫県 Hyogo	7,798	6	361,956	5	2.28	12	36.9	9
奈良県 Nara	1,881	32	61,556	37	1.17	41	21.6	43
和歌山県 Wakayama	1,699	37	53,037	42	0.59	45	20.7	44
鳥取県 Tottori	825	47	33,874	45	1.94	24	22.0	42
島根県 Shimane	1,122	45	41,542	44	1.25	38	28.8	26
岡山県 Okayama	3,186	21	145,720	21	2.26	13	32.2	18
広島県 Hiroshima	4,802	14	216,899	10	2.06	18	39.3	6
山口県 Yamaguchi	1,709	36	93,054	27	3.74	1	40.4	3
徳島県 Tokushima	1,137	44	47,398	43	1.67	30	36.4	10
香川県 Kagawa	1,847	33	69,578	34	1.57	33	24.0	37
愛媛県 Ehime	2,152	27	77,264	30	1.67	29	24.1	35
高知県 Kochi	1,146	43	26,069	46	0.26	47	3.8	47
福岡県 Fukuoka	5,219	10	219,552	9	1.95	23	32.8	16
佐賀県 Saga	1,326	42	61,207	38	2.41	7	31.0	21
長崎県 Nagasaki	1,638	38	57,358	39	1.53	35	33.9	15
熊本県 Kumamoto	2,022	31	92,874	28	2.37	8	37.2	8
大分県 Oita	1,459	39	66,570	35	1.99	20	34.4	14
宮崎県 Miyazaki	1,411	40	56,066	41	1.91	25	23.1	41
鹿児島県 Kagoshima	2,035	30	70,438	33	1.18	40	27.4	31
沖縄県 Okinawa	1,118	46	26,042	47	0.36	46	9.8	46
全 国 Japan	188,249		7,697,321		1.86		33.5	

製造業の従業者規模別構成比（平成30年）



解 説

【概要】

平成30年の県内従業者4人以上の製造業事業所の状況は、事業所数が2,022事業所で前年から0.7%減少し、従業者数は92,874人で前年から1.4%増加した。

従業者規模別で事業所数をみると、従業者4~9人、10~19人及び20~29人規模事業所の割合が全国より小さく、30人以上の規模では大きかった。

同じく従業者数をみると、100人以上の事業所の従業者割合が全国よりも大きかった。

○事業所

一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行なっているもの。

○従業者数

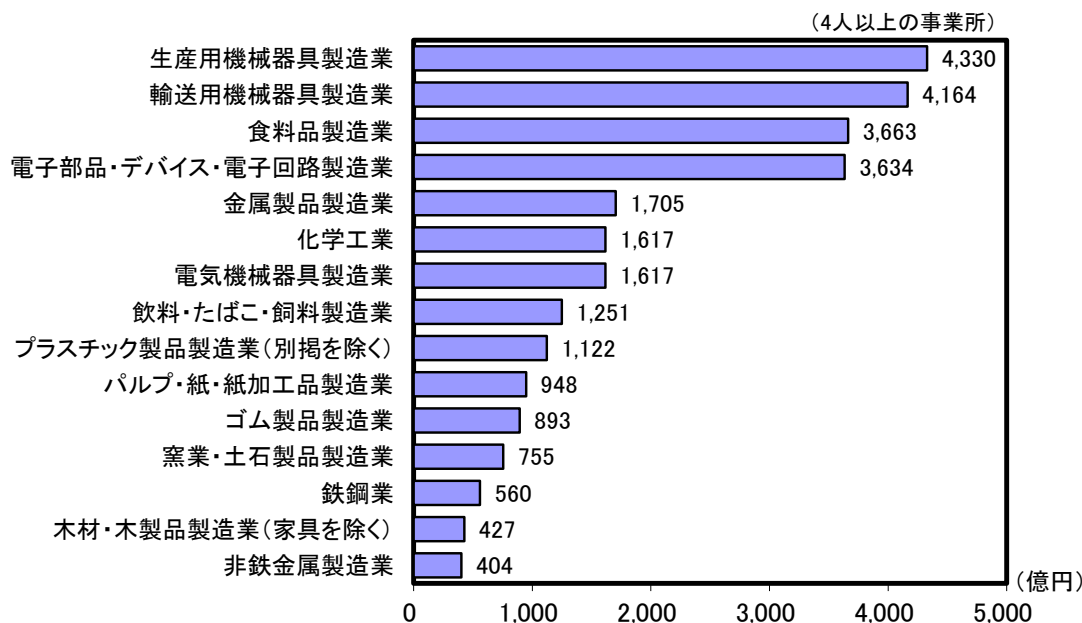
常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の計。

資料出所	調査期日	調査周期
「平成30年工業統計調査」 経済産業省	平成30年6月1日	毎年

61 製造品出荷額等 Value of Manufactured Goods Shipments, etc.

都道府県 Prefecture	従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc. by establishments with 4 persons engaged and over							
	総額 Total		対前年増加率 Year-on-year rise rate		一事業所当たり per establishment		従業員一人当たり per employee	
	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	6,130,693	18	1.2	46	1,206.83	31	36.57	23
青森県 Aomori	1,912,133	38	5.8	23	1,397.76	25	33.70	27
岩手県 Iwate	2,525,650	34	6.5	19	1,210.18	30	29.14	37
宮城県 Miyagi	4,469,649	24	8.7	11	1,700.13	17	38.14	20
秋田県 Akita	1,375,450	43	11.3	3	782.39	44	21.83	46
山形県 Yamagata	2,898,660	29	8.8	10	1,167.87	33	28.68	40
福島県 Fukushima	5,120,375	22	2.9	42	1,438.71	21	32.29	28
茨城県 Ibaraki	12,279,488	7	9.6	6	2,434.96	7	45.30	12
栃木県 Tochigi	9,233,280	12	3.2	40	2,193.18	10	44.79	13
群馬県 Gumma	9,029,035	13	3.8	37	1,895.66	14	42.64	16
埼玉県 Saitama	13,507,456	6	6.5	18	1,238.99	29	34.05	25
千葉県 Chiba	12,126,270	8	6.4	20	2,540.06	6	58.47	3
東京都 Tokyo	7,628,318	15	△ 2.0	47	739.03	45	30.35	34
神奈川県 Kanagawa	17,956,427	2	10.2	5	2,361.44	9	50.01	9
新潟県 Niigata	4,865,827	23	3.7	39	916.01	43	25.97	43
富山県 Toyama	3,863,544	27	5.1	29	1,430.94	22	30.93	30
石川県 Ishikawa	3,020,576	28	6.5	17	1,056.88	37	28.93	38
福井県 Fukui	2,106,160	35	3.1	41	991.60	41	28.73	39
山梨県 Yamanashi	2,532,665	33	12.5	2	1,457.23	20	34.62	24
長野県 Nagano	6,168,135	17	5.8	24	1,250.64	28	30.43	33
岐阜県 Gifu	5,627,149	21	4.5	34	1,001.09	40	27.95	42
静岡県 Shizuoka	16,787,113	4	4.1	36	1,837.07	16	41.43	17
愛知県 Aichi	46,968,055	1	4.6	33	3,015.41	3	55.51	4
三重県 Mie	10,503,438	9	6.1	22	3,047.12	2	52.39	6
滋賀県 Shiga	7,793,596	14	6.8	16	2,896.17	4	49.27	10
京都府 Kyoto	5,735,817	20	5.3	27	1,360.81	27	39.57	18
大阪府 Osaka	16,995,712	3	7.4	12	1,076.77	36	38.36	19
兵庫県 Hyogo	15,665,881	5	3.7	38	2,008.96	12	43.28	15
奈良県 Nara	2,091,690	36	15.0	1	1,112.01	35	33.98	26
和歌山県 Wakayama	2,664,674	31	2.0	45	1,568.38	18	50.24	8
鳥取県 Tottori	803,989	45	9.3	8	974.53	42	23.73	44
島根県 Shimane	1,172,090	44	6.9	15	1,044.64	38	28.21	41
岡山県 Okayama	7,603,182	16	7.2	13	2,386.44	8	52.18	7
広島県 Hiroshima	10,171,291	10	2.3	44	2,118.14	11	46.89	11
山口県 Yamaguchi	6,109,748	19	8.9	9	3,575.04	1	65.66	1
徳島県 Tokushima	1,780,840	41	4.7	30	1,566.26	19	37.57	21
香川県 Kagawa	2,576,333	32	4.6	32	1,394.87	26	37.03	22
愛媛県 Ehime	4,178,495	25	9.5	7	1,941.68	13	54.08	5
高知県 Kochi	580,975	46	2.3	43	506.96	46	22.29	45
福岡県 Fukuoka	9,738,415	11	5.3	26	1,865.95	15	44.36	14
佐賀県 Saga	1,865,551	39	4.2	35	1,406.90	23	30.48	32
長崎県 Nagasaki	1,829,520	40	5.2	28	1,116.92	34	31.90	29
熊本県 Kumamoto	2,839,232	30	6.2	21	1,404.17	24	30.57	31
大分県 Oita	4,094,974	26	10.8	4	2,806.70	5	61.51	2
宮崎県 Miyazaki	1,691,666	42	4.6	31	1,198.91	32	30.17	35
鹿児島県 Kagoshima	2,067,643	37	5.6	25	1,016.04	39	29.35	36
沖縄県 Okinawa	479,865	47	7.0	14	429.22	47	18.43	47
全 国 Japan	319,166,725		5.6		1,695.45		41.46	

熊本県の業種別製造品出荷額等（平成29年）



解 説

【概要】

平成29年の県内事業所の製造品出荷額等（4人以上）は、2兆8,392億円で、前年の2兆6,722億円から6.2%増となった。

業種別に製造品出荷額が多かったのは、生産用機械器具4,330億円、輸送用機械器具4,164億円、食料品製造業3,663億円の順となった。

また、前年と比較すると、生産用機械器具、輸送用機械器具などが増加したものの、電子部品・デバイス・電子回路、プラスチック製品などは減少した。

○製造品出荷額等

1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の合計であり、消費税を含んだ額。

○製造品出荷額

事業所の所有に属する原材料により製造された生産品で、その事業所から出荷したものの額。同一企業に属する他事業所へ引き渡したり、自家使用したのものも含む。

○加工賃収入額

他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃。

○その他の収入額

転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額などの収入額。

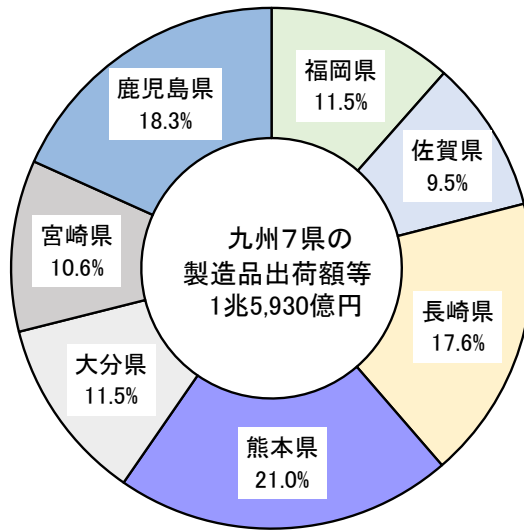
注：製造品出荷額等は、平成29年1月から12月までの1年間における合計。

資料出所	調査期日	調査周期
「平成30年工業統計調査」 経済産業省	平成30年6月1日	毎年

62 電子部品・デバイス・電子回路製造業 Electronic Parts, Devices and Electronic Circuits

都道府県 Prefecture			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率	
			総額 Total (百万円) (million yen)		全国シェア Nationwide market share (千分率:‰)		従業者一人当たり Per employee (百万円) (million yen)		Ratio of value added (%)	
			順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank		
北海道	Hokkaido		207,840	32	13.0	32	32.77	26	27.8	33
青森県	Aomori		365,795	21	23.0	21	53.04	8	14.6	42
岩手県	Iwate		199,076	35	12.5	35	26.12	40	34.4	28
宮城県	Miyagi		518,971	5	32.6	5	36.42	16	57.0	3
秋田県	Akita		416,612	11	26.2	11	32.89	25	46.1	13
山形県	Yamagata		515,609	6	32.4	6	36.81	15	57.0	2
福島県	Fukushima		458,623	8	28.8	8	33.30	23	28.3	32
茨城県	Ibaraki		283,560	27	17.8	27	32.89	24	47.6	10
栃木県	Tochigi		260,421	28	16.3	28	35.55	18	38.0	21
群馬県	Gumma		197,907	37	12.4	37	27.46	37	33.1	29
埼玉県	Saitama		371,239	18	23.3	18	28.98	34	40.4	19
千葉県	Chiba		212,865	31	13.4	31	34.37	19	12.8	44
東京都	Tokyo		397,253	13	24.9	13	39.24	13	22.1	39
神奈川県	Kanagawa		387,532	15	24.3	15	30.02	32	44.2	14
新潟県	Niigata		367,782	19	23.1	19	21.44	43	42.8	15
富山県	Toyama		377,764	16	23.7	16	40.73	12	47.0	11
石川県	Ishikawa		390,181	14	24.5	14	36.20	17	25.2	38
福井県	Fukui		336,348	23	21.1	23	33.82	21	36.0	26
山梨県	Yamanashi		214,581	30	13.5	30	30.36	31	32.3	31
長野県	Nagano		763,619	2	47.9	2	27.39	38	35.9	27
岐阜県	Gifu		162,409	41	10.2	41	28.33	35	37.6	22
静岡県	Shizuoka		304,223	26	19.1	26	25.21	41	40.9	18
愛知県	Aichi		594,544	3	37.3	3	74.19	3	14.9	41
三重県	Mie		1,997,257	1	125.4	1	100.00	2	42.6	16
滋賀県	Shiga		483,259	7	30.3	7	33.97	20	27.6	34
京都府	Kyoto		428,954	10	26.9	10	46.57	9	54.9	5
大阪府	Osaka		540,619	4	33.9	4	73.57	4	14.4	43
兵庫県	Hyogo		404,703	12	25.4	12	39.19	14	27.4	35
奈良県	Nara		252,341	29	15.8	29	176.46	1	1.1	45
和歌山県	Wakayama		X	-	X	-	X	-	X	-
鳥取県	Tottori		171,257	39	10.8	39	31.31	30	25.8	36
島根県	Shimane		207,171	33	13.0	33	33.52	22	37.5	23
岡山県	Okayama		453,897	9	28.5	9	55.36	7	20.6	40
広島県	Hiroshima		375,827	17	23.6	17	57.26	6	37.1	24
山口県	Yamaguchi		75,017	42	4.7	42	29.44	33	47.6	9
徳島県	Tokushima		366,764	20	23.0	20	41.48	11	42.0	17
香川県	Kagawa		44,131	43	2.8	43	17.79	44	49.1	8
愛媛県	Ehime		42,264	44	2.7	44	17.71	45	52.5	7
高知県	Kochi		25,000	45	1.6	45	23.76	42	25.6	37
福岡県	Fukuoka		199,590	34	12.5	34	28.17	36	32.3	30
佐賀県	Saga		164,809	40	10.3	40	42.06	10	36.2	25
長崎県	Nagasaki		305,765	25	19.2	25	64.62	5	56.9	4
熊本県	Kumamoto		363,440	22	22.8	22	32.71	27	53.7	6
大分県	Oita		198,814	36	12.5	36	31.33	29	39.2	20
宮崎県	Miyazaki		184,569	38	11.6	38	32.66	28	47.0	12
鹿児島県	Kagoshima		316,857	24	19.9	24	26.48	39	59.0	1
沖縄県	Okinawa		X	-	X	-	X	-	X	-
全国	Japan		15,929,532		1,000.0		39.15		36.8	

電子部品・デバイス・電子回路製造業出荷額等の九州での割合（平成29年）



解 説

【概要】

平成29年の県内の電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等は3,634億円となり、前年比13.8%減少した。

本県製造品出荷額等全体に占める割合は12.8%となっている。

なお、本県の電子部品・デバイス製造業の全国出荷額等に占める割合は2.28%で前年から0.62ポイント減少した。

また、沖縄を除く九州全体の出荷額等に占める割合は21.0%で、九州内順位は前年と同じ1位だった。

○電子部品・デバイス・電子回路製造業

半導体素子、集積回路、液晶パネル・フラットパネル、抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

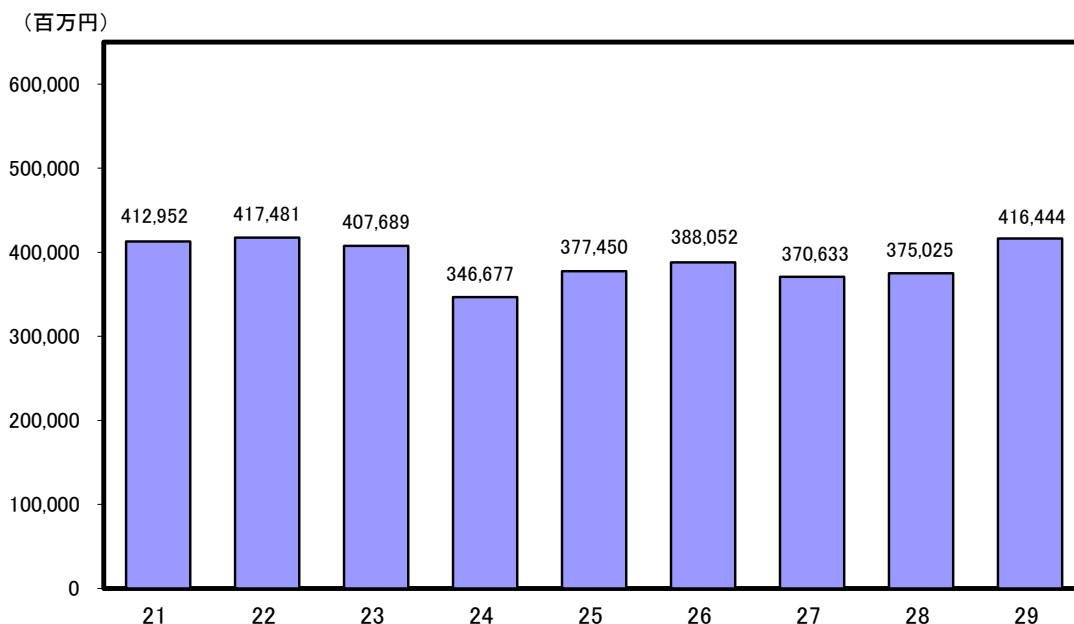
注：製造品出荷額等は、平成29年1月から12月までの1年間における合計。

資料出所	調査期日	調査周期
「平成30年工業統計調査」 経済産業省	平成30年6月1日	毎年

63 輸送用機械器具製造業 Manufactures of Transportation Equipment

都道府県 Prefecture			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率	
			総額 Total (百万円) (million yen)		全国シェア Nationwide market share (千分率:‰)		従業者一人当たり Per employee (百万円) (million yen)		Ratio of value added (%)	
			順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank		
北海道	Hokkaido		360,709	27	5.3	27	40.74	28	29.8	23
青森県	Aomori		54,168	40	0.8	40	38.47	29	44.8	6
岩手県	Iwate		644,673	18	9.4	18	85.55	2	13.8	44
宮城県	Miyagi		547,699	20	8.0	20	53.64	14	22.9	41
秋田県	Akita		67,406	39	1.0	39	24.47	42	29.6	24
山形県	Yamagata		133,911	35	2.0	35	19.89	44	39.9	8
福島県	Fukushima		510,014	21	7.5	21	45.60	24	42.9	7
茨城県	Ibaraki		926,042	16	13.6	16	44.18	25	48.5	2
栃木県	Tochigi		1,534,579	11	22.5	11	47.14	23	25.8	35
群馬県	Gumma		3,675,427	4	53.8	4	68.25	9	30.8	20
埼玉県	Saitama		2,520,879	7	36.9	7	53.69	13	26.1	33
千葉県	Chiba		119,462	36	1.8	36	26.61	37	34.8	14
東京都	Tokyo		1,586,608	9	23.2	9	74.66	5	45.5	5
神奈川県	Kanagawa		4,095,517	3	60.0	3	67.88	10	24.7	39
新潟県	Niigata		244,855	28	3.6	28	25.52	39	35.9	13
富山県	Toyama		151,310	34	2.2	34	26.02	38	36.5	11
石川県	Ishikawa		189,485	32	2.8	32	35.77	31	29.5	25
福井県	Fukui		177,726	33	2.6	33	37.40	30	25.5	37
山梨県	Yamanashi		100,892	37	1.5	37	25.24	40	30.5	21
長野県	Nagano		398,157	26	5.8	26	27.34	36	36.9	9
岐阜県	Gifu		1,018,847	13	14.9	13	31.74	33	27.5	28
静岡県	Shizuoka		4,318,375	2	63.3	2	48.34	21	33.9	15
愛知県	Aichi		26,473,101	1	387.8	1	80.81	3	26.5	30
三重県	Mie		2,373,445	8	34.8	8	58.02	12	25.5	36
滋賀県	Shiga		948,292	15	13.9	15	64.13	11	25.0	38
京都府	Kyoto		466,584	22	6.8	22	50.74	19	21.1	42
大阪府	Osaka		1,431,725	12	21.0	12	52.96	16	26.1	34
兵庫県	Hyogo		1,559,425	10	22.8	10	42.97	27	29.0	26
奈良県	Nara		195,428	31	2.9	31	52.85	17	27.5	29
和歌山県	Wakayama		19,416	44	0.3	44	21.69	43	52.9	1
鳥取県	Tottori		26,282	43	0.4	43	17.81	47	31.7	18
島根県	Shimane		87,332	38	1.3	38	30.36	34	36.3	12
岡山県	Okayama		915,849	17	13.4	17	47.96	22	36.5	10
広島県	Hiroshima		3,612,383	5	52.9	5	69.31	6	30.0	22
山口県	Yamaguchi		979,681	14	14.4	14	68.91	7	32.1	16
徳島県	Tokushima		17,310	45	0.3	45	30.05	35	26.1	32
香川県	Kagawa		219,376	29	3.2	29	51.29	18	11.8	46
愛媛県	Ehime		401,226	25	5.9	25	75.29	4	31.1	19
高知県	Kochi		41,829	42	0.6	42	43.53	26	26.4	31
福岡県	Fukuoka		3,379,768	6	49.5	6	108.12	1	12.8	45
佐賀県	Saga		200,575	30	2.9	30	53.37	15	28.7	27
長崎県	Nagasaki		434,206	23	6.4	23	49.37	20	16.6	43
熊本県	Kumamoto		416,444	24	6.1	24	35.59	32	23.4	40
大分県	Oita		616,072	19	9.0	19	68.88	8	11.7	47
宮崎県	Miyazaki		51,663	41	0.8	41	19.61	45	31.7	17
鹿児島県	Kagoshima		16,640	46	0.2	46	24.80	41	47.8	3
沖縄県	Okinawa		2,693	47	0.0	47	19.24	46	47.5	4
全 国	Japan		68,263,488		1,000.0		62.99		27.5	

熊本県の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



※ 平成23年と27年の数値は、「経済センサス活動調査」の数値。

解 説

【概要】

平成29年の県内の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等は4,164億円で、前年比11.0%増加した。

本県製造品出荷額等全体に占める割合は14.7%となっている。

従業者4人以上の事業所について、県内における輸送用機械器具製造業は94事業所あり、全体の4.6%、従業者数は11,702人で全体の12.6%を占めている。

○輸送用機械器具製造業

自動車・同附属品、鉄道車両・同部分品、船舶製造・修理、航空機・同附属品、産業用運搬車両・同部分品・附属品、自転車・同部分品製造業等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

注：製造品出荷額等は、平成29年1月から12月までの合計。

資 料 出 所	調 査 期 日	調 査 周 期
「平成30年工業統計調査」 経済産業省	平成30年6月1日	毎年

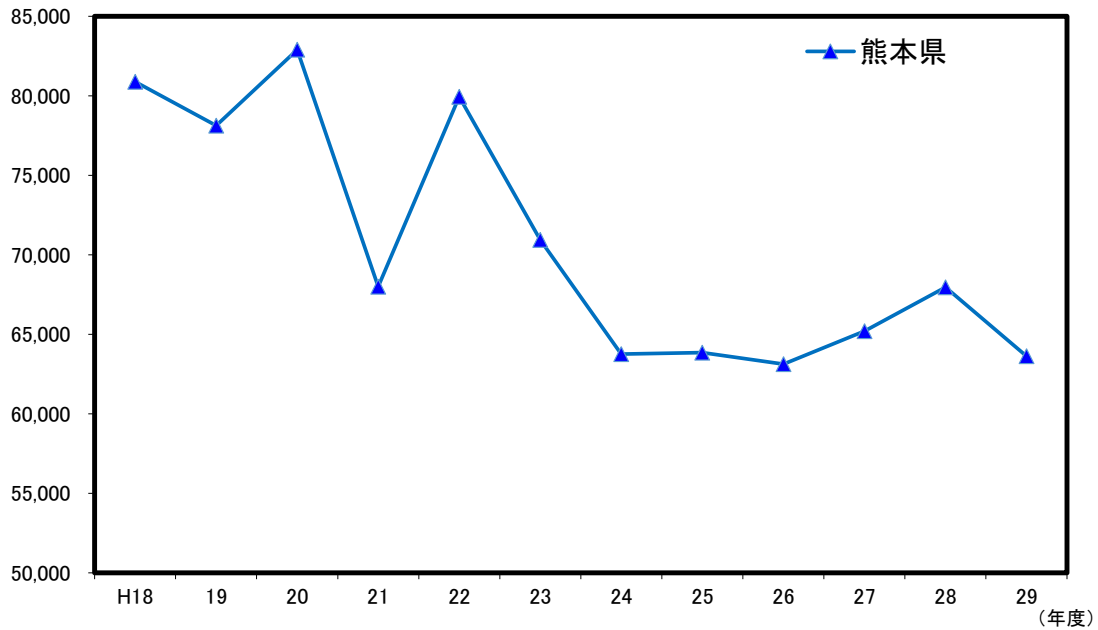
64 輸 送 Transport

都道府県 Prefecture			*1		*2		*3		*4	
			自動車旅客輸送人員		自動車貨物輸送量		一人当たり 自動車貨物輸送量		普通営業倉庫 年間入庫高	
			Passengers carried by motor vehicles (千人) (1,000 persons)	順位 Rank	Freight tonnage carried by motor vehicles (千トン) (1,000 t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(千トン) (1,000 t)	順位 Rank
北海道	Hokkaido	283,596	7	279,494	1	52.5	2	7,895	11	
青森県	Aomori	43,523	24	60,506	26	47.3	5	961	32	
岩手県	Iwate	37,294	30	65,259	22	52.0	3	517	38	
宮城県	Miyagi	92,708	14	113,663	12	48.9	4	3,490	14	
秋田県	Akita	19,263	38	37,558	37	37.7	21	448	41	
山形県	Yamagata	17,710	41	43,145	31	39.2	19	641	36	
福島県	Fukushima	39,412	27	100,338	14	53.3	1	1,331	24	
茨城県	Ibaraki	71,112	15	134,513	11	46.5	7	11,458	7	
栃木県	Tochigi	37,731	29	78,809	20	40.3	17	1,757	21	
群馬県	Gumma	23,492	36	82,582	18	42.1	14	2,657	18	
埼玉県	Saitama	282,050	8	229,575	3	31.4	35	11,265	8	
千葉県	Chiba	313,551	5	180,498	5	28.9	40	11,842	5	
東京都	Tokyo	1,212,303	1	162,120	9	11.8	47	12,026	4	
神奈川県	Kanagawa	817,024	2	171,138	6	18.7	46	14,931	2	
新潟県	Niigata	64,714	18	80,028	19	35.3	27	2,706	17	
富山県	Toyama	18,087	39	42,371	32	40.1	18	1,171	29	
石川県	Ishikawa	47,869	22	41,105	35	35.8	25	1,109	30	
福井県	Fukui	15,945	43	33,823	40	43.4	12	789	34	
山梨県	Yamanashi	17,842	40	26,345	44	32.0	33	144	43	
長野県	Nagano	39,500	26	65,197	23	31.4	36	1,289	26	
岐阜県	Gifu	39,824	25	86,729	16	43.2	13	1,177	28	
静岡県	Shizuoka	101,853	12	161,792	10	44.0	11	9,147	10	
愛知県	Aichi	261,052	9	262,218	2	34.8	30	14,380	3	
三重県	Mie	46,190	23	83,060	17	46.1	10	2,407	19	
滋賀県	Shiga	34,202	32	41,643	33	29.5	39	3,767	13	
京都府	Kyoto	243,529	10	64,599	24	24.9	44	1,754	22	
大阪府	Osaka	386,895	3	221,011	4	25.0	43	18,630	1	
兵庫県	Hyogo	294,017	6	166,280	8	30.2	37	10,821	9	
奈良県	Nara	61,872	19	32,975	41	24.5	45	536	37	
和歌山県	Wakayama	24,926	35	28,354	42	30.0	38	1,249	27	
鳥取県	Tottori	10,615	47	19,720	47	34.9	29	97	46	
島根県	Shimane	15,655	44	21,918	46	32.0	34	48	47	
岡山県	Okayama	48,167	21	89,827	15	47.1	6	2,895	15	
広島県	Hiroshima	139,462	11	105,445	13	37.3	22	2,760	16	
山口県	Yamaguchi	38,205	28	48,341	28	35.0	28	1,521	23	
徳島県	Tokushima	13,162	45	26,365	43	35.5	26	479	39	
香川県	Kagawa	16,492	42	44,724	30	46.3	9	812	33	
愛媛県	Ehime	26,292	33	52,643	27	38.6	20	1,029	31	
高知県	Kochi	11,945	46	23,786	45	33.3	31	111	45	
福岡県	Fukuoka	357,432	4	167,581	7	32.8	32	11,631	6	
佐賀県	Saga	19,539	37	38,117	36	46.3	8	2,358	20	
長崎県	Nagasaki	99,727	13	34,172	39	25.2	42	117	44	
熊本県	Kumamoto	55,902	20	63,633	25	36.1	23	760	35	
大分県	Oita	35,217	31	41,444	34	36.0	24	7,518	12	
宮崎県	Miyazaki	25,876	34	45,590	29	41.9	15	471	40	
鹿児島県	Kagoshima	66,541	17	65,804	21	40.5	16	1,301	25	
沖縄県	Okinawa	67,244	16	36,884	38	25.6	41	396	42	
全 国	Japan	6,036,558		4,102,722		32.4		186,596		

*5 Freight tonnage carried by motor vehicles per person

*6 Annual volume of ordinary warehouse for business use

自動車貨物輸送量の推移



解 説

【概要】

平成30年度の県内自動車旅客輸送人員は55,902千人で全国の6,036,558千人の0.9%を占めた。

また、平成29年度の自動車貨物輸送トン数は63,633千トンで全国4,102,722千トンの1.6%を占めた。

本県の自動車貨物輸送量の推移をみると、平成20年度には82,896千トンとなった。しかし、その後は減少増加を繰り返し、平成29年度は63,633千トンまで減少した。

○自動車旅客輸送人員

都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし貨物自動車及び軽自動車の分は含まない。

○自動車貨物輸送量

都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし、特殊用途車を含み、軽自動車は含まない。

○一人当たり自動車貨物輸送量

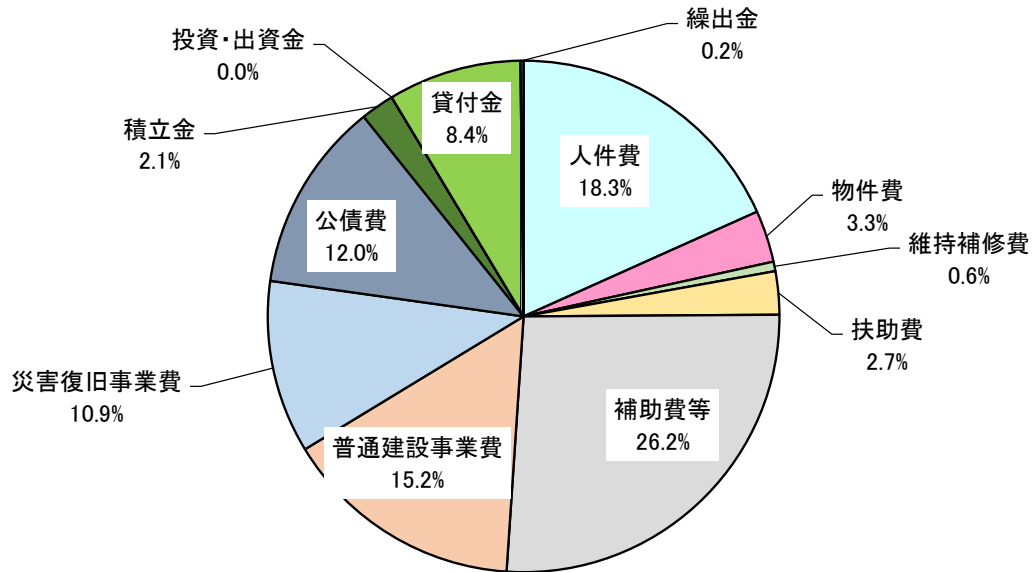
自動車貨物輸送量 ÷ 推計人口（平成29年10月1日現在）

資料出所	調査期日	調査周期
「交通関連統計資料集」 国土交通省	*1 平成30年度 *2, *3, *4 平成29年度	毎年

65 公共投資 Public Investment

都道府県 Prefecture	投資の経費割合 Ratio of investment expenditure		一人当たり 普通建設事業費 Ordinary construction per person		経常収支比率 Ratio of current balance		実質公債費比率 Ratio of net public debt service	
	(*)	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(*)	順位 Rank	(*)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	19.0	21	78	23	98.3	3	21.1	1
青森県 Aomori	20.0	16	102	13	96.3	19	13.4	14
岩手県 Iwate	31.1	2	179	1	97.6	7	18.2	2
宮城県 Miyagi	33.7	1	98	15	97.2	10	14.5	7
秋田県 Akita	20.7	14	119	7	92.3	43	13.0	18
山形県 Yamagata	16.3	28	82	20	95.0	29	12.5	23
福島県 Fukushima	23.2	7	156	2	96.6	14	9.5	43
茨城県 Ibaraki	14.2	35	50	35	93.5	37	10.2	38
栃木県 Tochigi	14.3	34	54	33	95.7	25	10.6	32
群馬県 Gumma	17.0	25	62	29	96.6	14	11.5	28
埼玉県 Saitama	8.3	45	20	46	96.8	11	11.7	27
千葉県 Chiba	8.6	44	23	44	96.3	19	9.8	41
東京都 Tokyo	12.0	39	59	31	82.2	47	1.6	47
神奈川県 Kanagawa	7.3	46	16	47	98.2	4	10.5	33
新潟県 Niigata	19.2	20	82	21	96.4	18	14.9	6
富山県 Toyama	17.5	23	78	24	96.2	23	13.2	17
石川県 Ishikawa	20.8	12	93	19	94.2	33	13.5	13
福井県 Fukui	25.4	4	145	4	96.1	24	13.3	16
山梨県 Yamanashi	19.7	18	106	12	96.5	16	15.2	5
長野県 Nagano	16.5	26	63	28	95.1	28	11.4	29
岐阜県 Gifu	18.0	22	66	27	94.0	35	10.0	39
静岡県 Shizuoka	14.8	32	46	37	94.5	32	13.4	14
愛知県 Aichi	10.5	42	31	42	99.1	2	13.6	12
三重県 Mie	16.5	27	58	32	98.0	5	14.2	8
滋賀県 Shiga	15.2	30	54	34	95.5	26	12.3	24
京都府 Kyoto	10.9	40	36	41	94.6	30	14.2	8
大阪府 Osaka	6.6	47	20	45	100.5	1	17.9	3
兵庫県 Hyogo	12.0	38	42	39	95.4	27	15.3	4
奈良県 Nara	13.7	36	49	36	94.6	30	10.5	33
和歌山県 Wakayama	20.3	15	108	11	92.1	44	8.7	45
鳥取県 Tottori	22.1	8	137	5	92.7	41	12.6	22
島根県 Shimane	19.6	19	133	6	91.0	45	6.2	46
岡山県 Okayama	10.9	41	38	40	96.3	19	11.3	30
広島県 Hiroshima	10.0	43	30	43	96.3	19	14.2	8
山口県 Yamaguchi	15.2	31	67	26	94.1	34	13.8	11
徳島県 Tokushima	16.2	29	97	16	93.1	39	12.8	20
香川県 Kagawa	12.9	37	59	30	96.7	13	10.3	36
愛媛県 Ehime	17.1	24	75	25	90.4	46	11.2	31
高知県 Kochi	24.5	5	153	3	97.3	9	10.3	36
福岡県 Fukuoka	14.6	33	43	38	96.8	11	11.8	26
佐賀県 Saga	20.8	13	109	9	93.3	38	9.6	42
長崎県 Nagasaki	23.5	6	118	8	97.8	6	12.3	24
熊本県 Kumamoto	26.2	3	81	22	93.1	39	10.4	35
大分県 Oita	22.1	9	101	14	93.9	36	10.0	39
宮崎県 Miyazaki	19.7	17	95	18	92.7	41	12.9	19
鹿児島県 Kagoshima	21.2	11	96	17	97.6	7	12.8	20
沖縄県 Okinawa	21.7	10	108	10	96.5	16	9.0	44
全 国 Japan	15.5		56		94.2		11.4	

熊本県の性質別歳出決算（平成29年度）



解 説

【概要】

平成29年度の本県の投資的経費は2,467億円で、歳出総額の26.2%を占めた。内訳では普通建設事業費が1,437億円、災害復旧費が1,029億円となった。

平成29年度の歳出全体は前年度比4.2%減少となったが、投資的経費については45.1%増加した。

なお、平成29年度の経常収支比率は前年度より2.0ポイント低い93.1%、実質公債費比率は前年度より0.9ポイント低い10.4%となった。

○投資的経費

道路、橋梁、公園、学校、公営住宅などの建設に関する経費で、性質別内訳からみると普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなる。

○普通建設事業費

投資的経費の一つで、補助事業費、単独事業費、国直轄事業負担金、受託事業費からなる。

○経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政構造の弾力性を測定するため使われている指標であり、この比率が低いほど新たな財政需要に弾力的に対応できることになる。

○実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。

資料出所	調査期日	調査周期
*1,*2「地方財政統計年報」 総務省	平成29年度	毎年
*3,*4「地方公共団体の主要財政指標一覧」 総務省	平成29年度	毎年